丹波市総合計画　令和6年度　施策評価シート

まちづくりの目標	8	将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
施策目標	1	【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	持続可能な財政の確立 効率的・効果的な行政体制の整備 経営資源の有効活用 統合庁舎のあり方の明示 効果定な情報発信と広く市民の意見等を聴く機会の提供 電子自治体の推進による市民サービスの利便性の向上

施策担当課	財政課
関係課	氷上支所、社会福祉課、春日支所、総務課、総合政策課、職員課、資産活用課、柏原支所、青垣支所、山南支所、市島支所、健康課、財政課、税務課、入札検査室、会計課、監査委員事務局

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・「あれもこれも」から「あれかこれか」へ、選択と集中を重視した行政経営が進んでおり、行政と多様な主体が役割と責任を自覚しながら、一層の協働の取組が推進されています。 ・組織力強化と職員能力向上により、市民ニーズや権限移譲等による事務量増加等に対応できているとともに、職員がその能力を十分に発揮できる効率的・効果的な「働き方」に変革していることで、効果的な施策が展開されています。 ・市民利用の不便性や、施設の維持管理経費が嵩むなどの課題がある庁舎分散の欠点などを早期に解消するため、行政機能が集約され、安全で経済的・合理的な行政運営を可能とする統合庁舎の整備について検討が進められています。 ・様々な情報発信媒体（広報紙・ホームページ・SNS等）から市民や事業者等が必要な行政情報を適時、適切に入手し利活用されています。また、広く市民の意見や提案が各種施策に反映され、効果的に施策が展開されています。 ・ICTの活用により、各種行政手続き等が電子化（デジタル化）され、時と場所を選ばず便利に利用されています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	行政運営に市民ニーズが反映されていると回答した市民の割合	%	目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
			実績	15.1	10.3	13.8	14.0	12.1	10.6	
	市政に対する点数	点	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
			実績	61.2	56.5	57.6	54.7	57.0	54.7	
	実質公債費比率（3カ年平均）	%	目標	7.20	5.50	5.30	6.10	18未満	18未満	
			実績	6.10	5.70	6.10	6.50	6.80	6.20	
	将来負担比率	%	目標	▲ 5.60	▲ 26.60	▲ 35.00	▲ 30.80	0未満	0未満	
			実績	▲ 1.50	▲ 13.60	▲ 27.50	▲ 42.60	▲ 54.00	▲ 55.20	
コスト	人件費	千円	実績	942,996	879,020	892,694	902,376	939,037	976,923	
	事業費	千円	実績	6,634,914	5,641,138	6,804,765	6,530,144	7,219,055	7,250,239	
	計	千円	実績	7,577,910	6,520,158	7,697,459	7,432,520	8,158,092	8,227,162	
	うち一般財源	千円	実績	7,042,362	6,043,362	7,064,936	6,731,389	7,073,832	6,625,070	

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・国：地方行政サービス改革については、地方財政が依然として厳しい状況にある中で、質の高い行政サービスを引き続き効率的・効果的に提供する観点から、窓口業務を含む定型的業務を中心とした事務・事業の民間委託の推進、指定管理制度等の活用、クラウド化等の業務改革の推進に努めるよう、各地方公共団体に要請されている。 ・国：「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、賃上げの定着や全世代型リ・スキリングなどの労働市場改革、中堅・中小企業の稼ぐ力の強化、成長分野への積極的な投資、スタートアップ支援などで、デフレからの完全脱却と成長型の新たな経済ステージの移行を目指すとされている。 ・国：令和6年10月の石破内閣の発足により、地方創生に関して、国は新たに地方における価値創出を目指す「地方創生2.0」を掲げ、新しい地方経済・生活環境創生を進めていくこととし、令和7年夏に基本構想が取りまとめられる予定である。また、総務省からは自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画が改定され、2025(令和7)年度を期限に自治体の情報システムの標準化をはじめ、マイナンバーカードの普及促進、行政手続きのオンライン化、AI/RPA技術の活用、テレワークの推進等、デジタル化への移行が求められている。現時点で、令和7年度以降の計画の改訂については、示されていない。 ・県：令和6年度県政改革方針に基づく県政改革方針実施計画により、時代の変化や国の制度改正、県と市町の役割分担等の視点を踏まえた見直しを徹底しつつ、各種事業を推進するとともに、限られた財源で最大の効果が得られるよう、事業のスクラップ・アンド・ビルドなど、「選択と集中」を徹底し、効率的・効果的に施設の維持管理や各種事業を推進することとしている。 ・道路交通法の改正により、令和4年10月から予定されていた、運転前後の運転者に対するアルコール検知器による酒気帯びの有無の確認の義務化については、全国的な検知器不足等により開始が延期されていたが、令和5年12月から義務化が開始されている。
市民ニーズの動向	・令和6年12月13日～令和7年1月10日に実施した丹波市市民意識アンケートでは、「丹波市の行政運営は、市民ニーズが反映されていると思いますか。」という問いに対し、「そう思う」「まあそう思う」が10.6%（前回12.1%）で「そう思わない」「あまりそう思わない」の56.3%（前回51.8%）が大きく上回っている。 ・長引く物価高騰や燃料価格の高騰が市民生活を直撃し、引き続き厳しい社会経済情勢にあるなかで、市民の幸せの実現に向けて社会環境等への柔軟な対応を図る必要がある。

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・丹波市市民意識アンケートで、市民ニーズに行政運営が応えているか否かの問いに対し、前回調査より、市民ニーズが反映されている「そう思う＋まあそう思う」と回答した市民が1.5ポイント減少し、「そう思わない＋あまりそう思わない」と回答した市民についても4.5ポイント増加した。ニーズが反映されていないと回答した市民の割合が多い原因として、ライフスタイルや地域課題の多様化・複雑化が要因として考えられる。 ・人口減少による市税や普通交付税（臨時財政対策債を含む）の減収により、令和6年度策定の財政収支見通し（基金取崩前）では、令和11年度には、収支がマイナスに転じる見込みである。 ・成果指標のうち、財政の健全化を示す各種指標は、比較的健全性を維持している。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	・第3次丹波市総合計画は、全5回の審議会や市民説明会の開催、掲載する絵画の募集、パブリックコメントの実施など、市民とともにつくりあげる計画として策定を進め、令和6年9月30日に議決を得た。 ・情報発信手段が多様化し様々な広報媒体による情報発信が求められる中、LINE、フェイスブックなどのSNSを活用すると共に、LINEで防災行政無線情報を発信し詳細をホームページで確認できるよう改善した。また、広報紙面上からホームページに容易に移行できるよう、二次元コードを記載するなど、各種媒体の連携により情報発信の強化に努めた。 ・物価高騰対策等に対応する業務が増加したが、柔軟な人事異動や応援体制を整え、喫緊の課題に対応した。 ・第4次定員適正化計画に基づき定員管理を行い、数値目標を達成するとともに、新たな物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策等にかかる業務量の増加の中で、職員の効率的・効果的な働き方の変革に取り組んだ。 ・時間外勤務削減、ワーク・ライフ・バランスの実現のため、業務の必要性の確認を行うとともに効率的な執行に努めている。 ・第3次丹波市行政改革プランにおいては、4つの基本方針として①持続可能な財政の確立②効率的・効果的な行政体制の整備③経営資源の有効活用④自主財源の確保を位置づけるとともに、実行計画にあたるアクションプランでは、それぞれの取組項目について、現状と課題を踏まえ、今後の改革の基本方針を示している。 ・職員安全運転管理事業について、道路交通法の改正に伴うアルコール検知器による酒気帯びの有無の確認の義務化は、全国的な検知器不足から開始が延期されたが、事前に必要数を確保できたことから法改正の趣旨に従い、当初の実施予定どおり令和4年10月から公用車の運転前・後の酒気帯びの有無の確認をスタートさせ安全運転に努めており、令和5年12月からの義務化以降も適切に運用できている。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	市民意識アンケート等をはじめとする各種調査を一元化し、市民ニーズを施策や各種計画に反映するための仕組や役割分担の見直しの余地はある。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・第3次丹波市総合計画を令和7年度から運用するため、市民のしあわせ実感に資する計画となるよう、実施計画の見直しを毎年度行い、施策を推進する。 ・第3期丹波市人口ビジョンに掲げる目標人口の達成に向けて国の動向を注視しつつ、若者、特に若年女性を重点ターゲットとし、魅力ある働き方やデジタル技術の活用などを定めた第3期丹波市丹(まごころ)の里創生総合戦略を策定する。 ・これまで大学や企業、他の自治体と蓄積してきた関係性を活かし、継続して接触する機会を持つことで、早期の連携につなげていく。 ・地方創生の事業推進にあたっては、自立性、官民協働、政策間連携、自治体間連携等、事業の採択要件をクリアするための課題が多く、重点事業に対する関係部署のプロジェクト体制が求められる。 ・定年延長もふまえ職員の適正配置や職員数の管理を行い、業務の見直し、業務量の適正化を図るとともに、組織力強化と職員の能力を高める仕組を通して、多様化する市民ニーズに対応できる体制づくりを進めていく。また、テレワークや時差出勤をはじめとする、多様な働き方によりワーク・ライフ・バランスを意識した働き方を進めていく必要がある。 ・行革では、令和7年度から10年の計画期間とした第4次行革プランに基づき、メリハリを持った新たな行政改革に取り組む。また、BPR(業務改革)の取組を推進し、市民の手続きを見直すとともに、市民の負担軽減と職員の業務負荷の軽減を目指した窓口の業務改革に向けて取り組む。 ・公共施設等総合管理計画、公共施設再配置基本方針、公共施設保全計画をもとに、令和2年度に策定した公共施設個別施設計画を令和6年度に改定した。今後は同計画を随時見直し、中長期的な視点に立った施設の適正化・総量縮減や計画的な修繕を進めていく。 ・ふるさと寄附金事業は、ポータルサイト機能を活用し、安定的な寄附金確保を目指す。また、集まった寄附金を市民に見える形で活用することで、寄附者の意向が反映されていることをPRする。企業版ふるさと納税のプロジェクト登録数を増やし、寄附機会の拡大を図る。 ・人口減少による市税や普通交付税の減収の影響を適切に把握し、適正な財政規模への転換に向けて、歳出縮減目標の設定を行う(①予算規模、性質別経費の目標額の設定、②普通建設事業費の標準規模設定(事業の年度内完了)、③市債発行額の適正額の設定)。 ・市税収納事業は、法令に則り適正な滞納処分執行に努め、納税者の公平性の確保を図る。 ・ふるさと丹波市への愛情を育み市民が誇りをもって「帰ってこいよ」と言えるまちづくりにつなげるため、広聴事業において、若年層や子育て世代を含め、幅広い世代から意見を聴く機会と、その意見を市政に反映する仕組みづくりを継続する。 ・会計管理事業は、持続可能な自治体経営に向けて引き続き債券を含めた安全かつ有利な公金運用を図る。また、市民の利便性の向上及び事務の効率化を図るため、引き続きキャッシュレス決済を推進する。 ・支所管理事業は、令和2年度に支所機能集約を行ったが、さらに効率的・効果的な業務体制とすべく事務集約を図る。

(2／2)

●構成する事業一覧 (令和 6 年度実施事業)

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
本庁舎管理事業		16,011	39,027	55,038	52,583	A	B	C	A
	本庁舎管理事業								
本庁第2庁舎管理事業		711	9,428	10,139	10,058	A	A	A	該当なし
	本庁第2庁舎管理事業								
春日庁舎管理事業		18,635	50,521	69,156	50,691	A	B	A	A
	分庁舎管理事業								
文書管理事業		23,822	13,972	37,794	37,794	A	B	B	該当なし
	文書管理事業								
職員安全運転管理事業		1,796	372	2,168	2,168	A	A	A	該当なし
	職員安全運転管理事業								
広報広聴事業		22,320	20,863	43,183	39,466	A	B	B	該当なし
	広報広聴事業								
政策推進事業		48,266	19,852	68,118	67,390	A	B	B	該当なし
	企画総務費								
	広域連携事業								
	総合計画策定事業								
情報システム管理事業		46,860	497,759	544,619	365,603	A	A	B	該当なし
	情報システム管理事業								
職員研修・人材育成事業		10,309	2,194	12,503	12,494	A	A	B	該当なし
	職員研修・人材育成事業								
職員福利厚生事業		18,279	14,581	32,860	29,166	A	A	B	該当なし
	職員福利厚生事業								
職員人事給与管理事業		46,371	9,533	55,904	55,904	A	A	B	該当なし
	人事給与管理事業								
財産管理事業		43,267	57,724	100,991	57,855	A	B	A	A
	公用車管理事業								
	公(市)有林管理事業								
	財産管理事業								
	本庁舎共通管理事業								
	公共施設等総合管理事業								
	柏原赤十字病院跡地取得事業								
指定管理者制度活用事業		5,701	397	6,098	6,098	A	該当なし	A	該当なし
	指定管理者制度活用事業								

支所業務（柏原地域）	50,859	3,302	54,161	54,154	A	A	A	A
柏原支所管理事業								
支所業務（氷上地域）	14,183	342	14,525	14,525	B	B	C	A
氷上支所管理事業								
支所業務（青垣地域）	42,065	2,467	44,532	44,527	A	A	A	A
青垣支所管理事業								
支所業務（春日地域）	49,330	340	49,670	49,670	A	A	A	A
春日支所管理事業								
支所業務（山南地域）	53,560	41,744	95,304	82,840	A	A	A	A
山南支所管理事業								
山南住民センター管理事業								
支所業務（市島地域）	45,080	3,693	48,773	48,749	A	A	A	A
市島支所管理事業								
ミルネ施設管理事業	10,309	22,053	32,362	29,210	A	B	B	A
健康センターミルネ管理事業								
廃校施設利活用・管理事業	7,810	8,387	16,197	16,197	A	B	B	B
廃校施設活用事業								
ふるさと寄附金事業	3,827	968,575	972,402	125,803	A	A	B	該当なし
ふるさと寄附金事業								
行革・行政評価事業	15,620	29,617	45,237	30,855	A	B	B	該当なし
行革・行政評価事業								
財政管理事業	39,050	5,239,060	5,278,110	4,853,656	A	B	B	該当なし
財政管理事業								
財政調整基金管理事業								
財務システム管理事業								
減債基金管理事業								
長期債元金								
長期債利子								
一時借入金利子								
予備費								
市税収納事業	63,261	9,026	72,287	70,661	A	A	A	該当なし
市税収納事業								
賦課徴収事業	161,009	146,338	307,347	261,146	A	B	A	該当なし
市民税賦課徴収事業								
資産税賦課徴収事業								
賦課管理事業								
入札・検査事業	46,860	4,209	51,069	49,968	A	A	A	該当なし
事業監理費								
会計管理事業	49,884	31,547	81,431	80,655	A	A	A	該当なし
会計管理事業								
監査委員事業	21,868	3,316	25,184	25,184	A	A	A	該当なし
監査委員事業								
合計	976,923	7,250,239	8,227,162	6,625,070				

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	本庁舎管理事業				
事業担当課	総務部　氷上支所		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	杉上　厚史	担当	足立　宏樹	担当　足立　大希

位置づけ		
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	丹波市庁舎管理規則、丹波市行政財産の使用料徴収条例、庁舎等の目的外使用許可書の様式を定める規程、建設・各設備の点検に係る法令	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	本庁舎、職員、市民（本庁を利用する市民）
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	本庁舎機能を維持するための庁舎設備（電気設備、機械設備、消防設備等）の保守管理を行い、適正で安全な施設状況を維持し、来庁者等の利用しやすい環境をつくる。 また、低コストで本庁舎を適正に管理運営する。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日 ・休日開庁日：毎月第４土曜日（市民課窓口） ・開庁時間：8時30分～17時15分（休日開庁日は9時～12時） ・本庁舎の設備保守点検業務（電気、空調、環境衛生、昇降機、自動ドア、消防設備等） ・本庁舎の施設修繕、工事　・本庁舎内外の清掃　・夜間及び閉庁日の宿日直業務 ・環境及び施設設備の正常な維持管理に係る業務を主体とした来庁者対応 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：公益社団法人　丹波市シルバー人材センター　他

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	46,827	62,494	88,170	58,817	46,076	55,038	
	直接事業費Ａ	32,097	46,007	70,644	42,174	31,750	39,027	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	14,730	16,487	17,526	16,643	14,326	16,011	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	1.45	2.21	2.30	2.24	1.90	2.05	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	10,730	16,487	17,526	16,643	14,326	16,011	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	4,000	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	615	561	29,276	4,118	841	2,455	
	国・県支出金	0	0	0	3,024	0	1,606	
	借入金（地方債）	0	0	28,700	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	615	561	576	1,094	841	849	
	一般財源	46,212	61,933	58,894	54,699	45,235	52,583	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	電気使用量	kWh	目標	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	
			実績	538,966	517,118	512,521	505,701	521,737	506,556	
成果	水道使用量	m3	目標	2,000	1,800	1,500	1,500	1,500	1,500	
			実績	1,707	1,370	1,308	1,177	1,192	1,297	
活動	各種修繕	円	目標	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
			実績	1,776,360	1,253,575	1,415,480	1,847,417	2,116,686	1,676,569	
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・夏期に猛暑や冬期に寒い日が続いたが、電気使用量は減少した。但し、電気使用量の削減には限界があることから、より高効率な空調、照明器具の導入による抜本的な対策が必要である。 ・修繕、工事については、突発的に発生するものが多く、増加傾向にある。

事務事業名	本庁舎管理事業		
事業担当課	総務部　氷上支所	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民窓口業務をはじめ、本市の本庁舎として行政執務全般を行う施設の管理であり、必要不可欠である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	C	設置から15年以上経過した空調や照明設備について、長寿命化に合わせて高効率の機器に更新するなどの検討が必要である。電力料金の基礎となるデマンド値の上昇を防ぐとともに、より安価な電力契約となるよう競争性のある契約を継続する。あわせて、設定温度を適正に保ち、職員への呼びかけも含め、節電・節水対策に努める。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・受水槽、浄化槽、構内環境、消防設備等、法定点検では、大きな指摘を受けることなく、概ね適正な維持管理が行われている。 ・庁舎の老朽化が進行し、設備の故障が相次いでいる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	行政財産の目的外使用をする者（自販機設置3社、ATM2社、広告案内表示1社）から、丹波市行政財産の使用料徴収条例による使用料及び実費負担分を徴収している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・施設の老朽化による修繕費が増嵩傾向にあり、令和６年度は19件の修繕を行った。
・本庁舎機能を維持するための経費は今後も発生するが、安価な物品の購入や経常的な経費の削減に努めた。また、地球温暖化対策、省コスト対策として、本庁舎の省エネに取り組み、電気使用量の削減に努めたことにより、使用量は前年を下回った。
【課題】
・老朽化による修繕が毎年度発生するため、施設の安全面を確保するための適正な維持管理をする必要がある。
・重点的な点検の実施による不具合箇所の早期発見と修繕等の早期着手を行う必要がある。
・最新機器による抜本的な省エネ効果を得ることができないため、細やかな省エネの取組を継続する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・定期的な庁舎躯体の安全点検、日々の確認による施設の危険個所の把握を行い、不具合箇所がある場合は、早期に修繕を行っていく。
・機器の対応年数に応じた適正な修繕、保守点検結果に基づく早期の部品交換等により、長寿命化を目指し、事後保全から計画的な予防保全にシフトしていく。
・職員の省エネに関する意識の徹底を図りながら、空調設定温度遵守の呼びかけなど、経費削減のための取組を継続して行っていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	本庁舎管理事業	30,138	67,674	39,150	31,750	39,027	
2	本庁舎管理事業(繰越分)	15,869	2,970	3,024			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		46,007	70,644	42,174	31,750	39,027	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	本庁第２庁舎管理事業				
事業担当課	福祉部　社会福祉課		事業期間	令和　元 ～　無期　年度	
	所属長	高見　英孝	担当	足立　勝弘	担当　高見　智幸

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市庁舎管理規則、丹波市行政財産の使用料徴収条例、建築物における衛生的環境の確保に関する法律	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	本庁第２庁舎、職員、市民（本庁第２庁舎を利用する市民）
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・本庁舎機能を維持するための庁舎設備（電気設備、機械設備、消防設備等）の保守管理を行い、安全で適正な施設状況を維持し、市民が利用しやすい環境をつくる。 ・庁舎の長寿命化を図るため、予防保全を前提として計画的な修繕を行う。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・建物の環境衛生の維持に必要な業務を行う。 ・庁舎の機能維持のための補修等（予防保全的な大規模改修を含む）を行う。 ・消防設備、電気設備をはじめとして庁舎機能維持のための保守点検を行う。 ・応急修繕により対応している電気設備の不具合箇所の更新工事を進める。 ・空調設備及び電気設備の更新工事に係る実施設計を行う。 （実施方法：直接実施（営繕課による自前設計）） ・外壁及び屋根等の経年劣化に対応するため、外壁・屋根等改修工事に係る実施設計に着手する。 （実施方法：業務委託、委託先：㈱日匠設計丹波事務所）

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	4,030	10,078	13,633	11,427	10,619	10,139	
	直接事業費Ａ	2,735	8,586	12,414	10,833	10,167	9,428	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	1,295	1,492	1,219	594	452	711	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	0.18	0.20	0.16	0.08	0.06	0.09	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	1,295	1,492	1,219	594	452	711	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	32	99	73	81	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	32	99	73	81	
	一般財源	4,030	10,078	13,601	11,328	10,546	10,058	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	庁舎・設備機器等不具合又は修繕件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	-	1	3	7	9	7	
活動	庁舎機能維持管理にかかる委託件数	件	目標	8	9	8	8	9	8	
			実績	8	9	8	9	9	8	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・ミルネの完成に伴う機構改革により、当該施設（旧氷上保健センター）は、令和２年３月から本庁第２庁舎として位置づけられ、健康福祉部のうち福祉部門の３課が配置された。 ・当該庁舎は、令和６年度には築19年が経過し、経年使用に伴って建物や設備の劣化が顕著となり、修繕費の増及び使用部品の供給停止により修繕不能箇所が増えてきている状況にある。今後は、庁舎機能を維持するために事後保全的な修繕ではなく、計画的に予防保全的な修繕（大規模改修を含む）を進めることとする。

事務事業名	本庁第２庁舎管理事業		
事業担当課	福祉部　社会福祉課	事業期間	令和　元　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	庁舎は、「丹波市公共施設再配置基本方針」に基づき、市民サービスと行政事務の拠点であることから必要不可欠な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	経年使用に伴う老朽化が顕著に現れやすい箇所について修繕等のコストが生じているが、現状では概ね必要最小限の経費で対応できている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	法定点検を含め、継続的な施設等管理点検を実施していることで、緊急を要する修繕箇所を発見し、重大事故（故障）の未然防止が図れた等、市民サービス及び行政事務の拠点として適切な庁舎運営ができている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・施設の不具合発生時においては、市民サービス等に支障をきたすことのないよう、迅速に修繕等の対応を行うことができた。
・応急修繕により対応している電気設備（高圧引込みケーブル）の不具合箇所の対応について、業者が決定し、施工を行う状態にまで進捗させることができた。
・経年使用に伴い不安定運転が続いている空調設備及び電気設備（LED化含む）について、実施設計が完了し、令和７年度からの工事実施に向けて準備を進めることができた。
・職員による定期の施設点検により発覚した外壁の崩落及び屋根の劣化について、実施設計業務の委託業者が決まり、令和７年度以降の工事実施に向けて準備を進めることができた。
【課題】
・庁舎北側河川並びに地下水による抜本的な床上浸水対策が施されていないため、大雨には常に浸水被害が懸念される。

今後の方向性・改善策等

・今後も市有財産として有効活用していくため、必要な経費を計画的に予算化していくことで、市民にとって利用しやすい施設としての機能を確保していく。
・職員の経費節減に係る継続的な意識の醸成を図るため、適正な空調温度の設定や節電の呼びかけなどの取組を明確に示していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	本庁第２庁舎管理事業	8,586	12,414	10,833	10,167	9,428	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		8,586	12,414	10,833	10,167	9,428	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	春日庁舎管理事業				
事業担当課	総務部　春日支所		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	土家　健	担当	足立　あゆみ	担当　塩見　貴政

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		丹波市庁舎管理規則、丹波市行政財産の使用料徴収条例、庁舎等の目的外使用許可書の様式を定める規程、建設・各設備の点検に係る法令

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	春日庁舎を利用する者
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	庁舎機能を維持するため、設備（電気、機械、消防等）の保守管理を行い、適正で安全な状況の維持と、職員や来庁者の利用しやすい環境をつくる。また、低コストで適正に管理運営する。
	概要 （具体的手段・全体計画）	開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く毎日 開庁時間：８時30分～17時15分 ・設備保守点検業務（電気、空調、環境衛生、EV、自動ドア、消防設備等の点検） ・修繕、工事　　・庁舎内外の清掃 ・環境及び施設設備の正常な維持に係る庁舎管理業務を主体として、来庁者対応や共通物品及び共用公用車の管理を行う。 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：公益社団法人 丹波市シルバー人材センター　他

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	41,846	48,363	54,463	51,827	39,743	69,156	
	直接事業費A	31,054	32,948	35,110	33,917	21,933	50,521	
	総人件費計（E＋H）B	10,792	15,415	19,353	17,910	17,810	18,635	
	職員従事者数（人・年）C	0.98	1.75	2.23	2.07	2.00	2.00	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	7,252	13,055	16,993	15,380	15,080	15,620	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.77	1.00	1.00	1.00	1.00	0.90	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	3,540	2,360	2,360	2,530	2,730	3,015	
歳入	特定財源	671	1,387	1,409	4,656	1,423	18,465	
	国・県支出金	0	0	0	3,166	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	17,000	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	671	1,387	1,409	1,490	1,423	1,465	
	一般財源	41,175	46,976	53,054	47,171	38,320	50,691	

指標名		単位	目標／実績	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	春日庁舎１日当たりの電気使用量	kwh	目標	950.0	950.0	950.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	
			実績	1,107.4	1,123.6	1,069.4	1,021.6	1,054.2	1,063.0	
成果	春日庁舎１日当たりの上下水道使用量	㎥	目標	5.0	5.0	5.0	4.8	4.8	4.8	
			実績	5.3	4.9	4.8	4.7	4.8	4.5	
活動	春日庁舎修繕・工事件数	件	目標	20	20	20	20	20	20	
			実績	21	30	15	19	9	27	
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・電気使用量についてはデマンド管理による使用量削減についての周知徹底を図ったが、前年度に比べ微増し、上下水道使用量については微減となった。 ・修繕・工事は、30年が経過するエレベーター更新工事や突発的な修繕にて増加となった。

事務事業名	春日庁舎管理事業		
事業担当課	総務部　春日支所	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	交通の利便性が充実していることから来庁者が多く、本市の玄関口として、市民窓口業務をはじめ行政執務全般を行う施設であり、必要不可欠である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	デマンドコントローラーを効果的に利用しており、電力料金の基礎となるデマンド値の上昇を防ぐとともに、より安価な電力契約を継続する。あわせて、適正な設定温度を保ち、節電・節水対策に努める。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・１日当たりの電力量は、目標値を超えているものの、異常気象や職場環境改善及び職員数、来庁者数を勘案すれば想定される数値と言える。デマンドコントローラーによる、空調設備の使用制限により、電力使用量の抑制に努めている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	行政財産の目的外使用をする者（自販機設置３社、丹波市土地改良区協議会、兵庫県農業共済組合）から、丹波市行政財産の使用料徴収条例による使用料及び実費負担分を徴収している。 また、上下水道お客様センターには、面積案分による光熱水費を負担させている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・建築から30年が経過する庁舎を維持するための経費は継続的に必要であるが、安価な物品の購入や経常的な経費削減に努めた。
・地球温暖化対策、省コスト対策として、春日庁舎の省エネに取り組み、電気使用量の削減に努めた。
【課題】
・老朽化による修繕が毎年度発生するため、施設の安全面を確保するための適正な維持管理が必要である。
・個別施設計画による春日庁舎の大規模改修工事（令和８・９年）。
・一級河川黒井川河川改修工事による公用車や職員駐車場の代替地や用地提供後の残地処理。
・植栽の適正な本数管理。

今後の方向性・改善策等

・分庁舎機能が必要な限り、来庁者等が安心して利用できるように適正かつ計画的な維持管理を行う。
・個別施設計画による春日庁舎大規模改修工事（令和８・９年）は、庁舎整備の方向性を踏まえ、必要な改修等について関係課と協議を行なう。
・県の一級河川黒井川改修工事に伴う用地提供等においても、庁舎の機能が損なわれることがないよう関係課と協力し実施する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	春日庁舎管理事業	28,790	26,365	33,281	21,799	50,521	
2	春日庁舎管理事業（繰越分）	4,158	8,745	636	134		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		32,948	35,110	33,917	21,933	50,521	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	文書管理事業				
事業担当課	総務部　総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	荒木　一	担当	門岩　誠悟	担当　畑井　大輔

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	丹波市文書取扱規則、信書便法	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	職員
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・公文書の迅速な処理と適正な管理（文書量の縮減、保存、廃棄）を行う。 ・職員の政策法務及び法制執務能力並びに例規の立案能力を向上させる。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・郵便物の受取り、各課への仕分け、発送を行う ・書庫の有効利用を図る ・法令審査事務 ・市役所本庁舎、春日庁舎、各支所等への文書の配送を行う ・法制執務の向上を図るための研修会の開催 ・自治六法ほか、加除式図書の管理を行う ・法律の制定改廃に関する情報の迅速な把握 ・文書管理システムによる文書管理（登録、検索、廃棄等）の徹底 ・文書管理方法の統一、浸透 ・音声認識システムの導入による効率的かつ正確な公文書（記録）の作成支援

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	24,996	29,043	26,019	34,082	34,436	37,794	
	直接事業費Ａ	11,230	10,697	11,045	11,610	11,755	13,972	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	13,766	18,346	14,974	22,472	22,681	23,822	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	1.69	2.26	1.77	2.81	2.78	2.78	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	12,506	16,860	13,487	20,878	20,961	21,712	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	1,260	1,487	1,487	1,594	1,720	2,111	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,996	29,043	26,019	34,082	34,436	37,794	

	指標名	単位	目標／実績	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	適切に文書管理している部署の割合	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
			実績	67.7	77.2	73.7	87.0	75.5	86.3	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・行政の説明責任を果たす観点から、意思決定を行った経過を示す公文書の適正な管理が求められる。事務所内における整理整頓をはじめ、書庫への移管や保存年限を経過した文書の廃棄を文書管理のルールに従って適正に行うことにより、文書管理システムを利用した迅速な文書検索を可能にし、行政の説明責任を果たすことに繋がる。 ・文書の移管及び廃棄の手続きについては、例年早めに実施するよう職員に周知しているものの、恒常的に改善がみられない部署もみられることから、職場単位における文書の管理方法を見直すなど、引き続き、文書管理担当者を中心とした取組が必要である。

事務事業名	文書管理事業		
事業担当課	総務部　総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	職員が職務上作成・取得する文書を適正に管理していくことは、丹波市自治基本条例に基づく市民への説明責任を果たし、また、情報公開条例に基づく開示請求に適切かつ迅速に対応する上で必要不可欠である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	事業に要するコストの大半については、例規システムや文書管理システムの使用料や庁舎間等連絡便業務の委託料などが占めているため、これ以上の削減は困難であるが、引き続き、効率的な事業の実施に努める。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・文書の引継ぎ、廃棄処理、移管作業については、各文書取扱者を通じて庁内に周知しているが、適切になされていないケースも見受けられる。 ・市役所全体の書庫の容量には限りがあるため、今後も文書の適正管理が必要である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・各部署における文書の文書管理システムへの登録については、おおむね適切に実施できている。
【課題】
・文書の廃棄については、文書管理システム上の処理ができていないなど、管理が不十分な点が見受けられるため、今後も職員に適正な文書管理について周知する必要がある。
・例規の制定及び改廃の多い部署や各執行機関の総務担当を対象とした法制執務研修を行うことで市役所全体の法制執務能力の向上を図ってはいるものの、法制執務能力を短期間で向上させることは困難であるため、今後も継続した取組が必要である。

今後の方向性・改善策等

・今後も引き続き、各課の文書取扱者が職場単位での自己診断により、文書管理状況について適正に管理ができているかを点検し、担当者が責任をもって文書管理を行うよう意識付けを行う。
・職員の法制執務能力の向上を図るため、兵庫県主催の法制執務研修やeラーニング等を活用するなど、職員の研修の機会を確保する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	文書管理事業	10,697	11,045	11,610	11,755	13,972	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		10,697	11,045	11,610	11,755	13,972	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	職員安全運転管理事業				
事業担当課	総務部　総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	荒木　一	担当	船越　正一	担当　青木　優翔

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	丹波市公用自動車管理規則、丹波市公用自動車等安全運転管理規則、道路交通法、道路運送車両法	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	公用車・私用車を問わず、車両を運転する職員
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・職員の関わる交通事故及び交通違反の撲滅 ・交通マナーの向上 ・運転技術の向上 ・車両に対する正しい知識の習得
	概要 （具体的手段・全体計画）	・安全運転管理者の設置 ・職員交通安全研修会の開催 ・公用車点検の実施 ・安全運転についての啓発

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	1,000	1,574	1,984	1,753	2,764	2,168	
	直接事業費A	408	380	460	713	351	372	
	総人件費計（E＋H）B	592	1,194	1,524	1,040	2,413	1,796	
	職員従事者数（人・年）C	0.08	0.16	0.20	0.14	0.32	0.23	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	592	1,194	1,524	1,040	2,413	1,796	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	1,574	1,984	1,753	2,764	2,168	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	職員の事故件数（加害、被害、自損の総数）	件	目標	20件以下	20件以下	20件以下	20件以下	20件以下	20件以下	
			実績	52	44	60	42	49	48	
成果	職員の事故率	%	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	5.0	4.0	5.6	3.8	4.5	4.4	
成果	公用車による事故件数（加害、被害、自損の総数）	件	目標	10件以下	10件以下	10件以下	10件以下	10件以下	10件以下	
			実績	33	28	43	25	33	31	
成果	全体研修会の受講率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	60.5	84.7	71.6	81.5	83.8	85.4	
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・公用車による事故については、その大半が気の緩みや時間的な焦り等によって全方向の安全確認が十分にできていないことが原因と考えられる。公用車が貴重な市の財産であるという意識の欠如も事故の要因の一つと考えられる。 ・令和６年度においても、バック時の事故防止対策を掲げ実践しており、引き続き啓発活動や研修等を実施していかなければならない。

事務事業名	職員安全運転管理事業		
事業担当課	総務部　総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	公費の無駄な支出や公務能率向上の観点から、公用車・私用車を問わず、無事故無違反を目指すために必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・この事業のコストの大部分が、法に規定された自家用自動車協会への負担金及び安全運転管理者講習の受講料である。 ・今後は各課内での対話を通じ、常時、安全運転に関する意識向上を図り、また、研修においても、より効果をあげられる研修を検討する必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	研修会やグループウェアの掲示板等による啓発活動を継続的に実施しているが、全体の事故件数は増加傾向にあることから、研修や啓発活動の創意工夫が必要である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・職員の安全運転意識向上のため、全体研修会及び各部署単位の研修会を実施し、随時グループウェアの掲示板において安全運転の呼びかけを行った。
【課題】
・毎年度バック時の事故が発生していることを受けて、今年度においても、「令和6年度職員の安全運転に関する取組」として、①不注意による事故の撲滅、②バック時の事故防止対策の徹底、③横断歩道では歩行者の安全を守るの３項目を掲げ、各所属毎に研修を実施したが、依然としてバック時の事故が発生していることから、職員個人個人の意識付けが必要である。また、故障の発見による事故報告が増加していることから、乗車前後の車両状況の点検を確実に実施する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・道交法の改正によるアルコール検知器による酒気帯び確認の義務化は、全国的な検知器不足から開始が延期されていたが、事前に必要数を確保できたことから法改正の趣旨に従い、当初の実施予定どおり令和４年10月から公用車の運転前・後の酒気帯び確認をスタートさせ安全運転に努めてきており、義務化開始以降も適切に運用できている。
・バック時の事故対策については、まだ十分に改善されていないことから、降車するまでは走行中と同様の緊張感を持ち、細心の注意を払うよう取り組んでいく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員安全運転管理事業	380	460	713	351	372	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		380	460	713	351	372	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	広報広聴事業				
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　倫啓	担当	村上　かおり	担当　畑中　直之

位置づけ		
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		丹波市防災行政無線通信設備の設置及び管理に関する条例、丹波市ホームページ運用要領、丹波市フェイスブック運用要綱、丹波市ライン運用要綱

計画（PLAN） 事務事業	
対象（誰を、何を）	行政情報等を取得しようとする市民、団体、市外住民等及び報道機関
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・市民等が、市の取組を広く知ることで、市政に対する理解が深まる。 ・市のイメージや魅力情報を広く内外にＰＲすることで、移住・定住が進む。 ・市民や団体からの意見や要望が、市政に反映される。
概要 （具体的手段・全体計画）	・市公式LINEの友だち登録者数を市民の３割まで増やし、広報紙、ホームページと並ぶ情報発信媒体として活用するとともに、SNS等と連携し各種媒体の特性にあわせた情報発信を行う。 ・防災行政無線による一般行政情報を発信する。 ・コミュニティFM放送による行政施策、事業等の情報を発信する。 ・報道関係者への定例記者会見及び情報提供を行うことで、市民に広く周知する。 ・市民や団体等からの要望や意見、問合せに対して適切に処理する。

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	36,062	34,134	33,377	33,515	50,624	43,183	
直接事業費Ａ	15,192	16,854	15,724	16,076	32,814	20,863	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	20,870	17,280	17,653	17,439	17,810	22,320	
職員従事者数（人・年）Ｃ	2.55	2.00	2.01	2.01	2.00	2.00	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	18,870	14,920	15,316	14,934	15,080	15,620	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	1.00	1.00	0.99	0.99	1.00	2.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	2,000	2,360	2,336	2,505	2,730	6,700	
歳入　特定財源	1,638	2,974	1,647	1,794	15,680	3,717	
国・県支出金	0	1,186	0	0	0	1,080	
借入金（地方債）		0	0	0	0	0	
受益者負担金	371	372	405	463	487	459	
その他特財	1,267	1,416	1,242	1,331	15,193	2,178	
一般財源	34,424	31,160	31,730	31,721	34,944	39,466	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	一日あたりのホームページへの平均アクセス数	件	目標	2,000	2,000	2,300	2,300	3,500	4,100	
			実績	2,701	4,147	4,798	3,458	3,182	3,487	
活動	報道機関への情報提供数	件	目標	350	350	350	350	350	350	
			実績	391	368	413	417	426	408	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・１日あたりのホームページ平均アクセス数は、前年度より増加したがリニューアルによる大幅な増加には至らなかった。主な要因として、検索エンジンに反映されるまで時間を要したこと、従来のホームページと画面構成が異なりカテゴリ分類もわかりにくかったこと、公式LINEによるプッシュ型通知で情報を受け取る機会が増えたことなどが主な要因と考えられる。 ・報道機関への情報提供数はほぼ横這いではあるが、新聞掲載の機会を増やすことで市民の丹波市に対する愛着が増しまちに活力が出ることから、資料提供の重要性を職員研修や掲示板で周知するなど、広報マインドの醸成を図る必要がある。

事務事業名	広報広聴事業		
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課	事業期間	平成　16 ～　　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市政や生活情報などの提供と広聴により、市民の市政に対する関心を高め、市民参画を促進する必要がある。 ・事業を休止・廃止した場合、市民に必要な情報を伝える手段がなくなるとともに市政への関心が薄れる恐れがある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	市ホームページバナー広告及び、広報紙の紙面に有料広告の掲載スペースを設け、財源確保に努めた。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・広報紙や電子媒体、音声情報による提供など、幅広く情報発信に取り組んでいる。 ・広報紙、ホームページ、LINE及びSNS、防災行政無線放送など各種広報媒体の連携により、互いに補完しあい、市民により「伝わる」情報発信に繋げている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・情報発信手段が多様化し様々な広報媒体による情報発信が求められる中、LINE、フェイスブックなどのSNSを活用すると共に、LINEで防災行政無線情報を発信し詳細をホームページで確認できるよう改善した。また、広報紙面上からホームページに容易に移行できるよう、二次元コードを記載するなど、各種媒体の連携により情報発信の強化に努めた。
・デジタルを活用した新たな広聴ツールとして市民参加型合意形成プラットフォームを導入し、時間や場所の制限なく、若年層や子育て世代を含む幅広い市民の参画を促した。
・市制20周年を迎え、これまでのまちづくりをまとめた丹波市20年のあゆみの発行に向けて、プロポーザルにより業者選定を行い発刊準備を進めた。
【課題】
・公式ホームページのリニューアル後、カテゴリ分類や各課でのページ作成に差異があるため、サイト構成の見直しと運用のルールづくりが急務である。

今後の方向性・改善策等

・ふるさと丹波市への愛情を育み市民が誇りをもって「帰ってこいよ」と言えるまちづくりにつなげるため、広聴事業において、若年層や子育て世代を含め、幅広い世代から意見を聴く機会と、その意見を市政に反映する仕組みづくりを継続する。
・各種広報媒体の特性を生かした効果的な情報発信と職員の広報力強化に向けて、広報方針（ガイドブック）を作成する。
・「伝わる広報」の推進のため、職員の広報力向上に向け研修を実施する。
・SNS（LINE・Facebook・X）の情報発信ルールを作成する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	広報広聴事業	16,854	15,724	16,076	32,814	20,863	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		16,854	15,724	16,076	32,814	20,863	

●外部評価　【令和４年度実施】

指摘事項など	A:ホームページのリニューアルにあたって、広報広聴に関する市民満足度も含め、市民ニーズを把握してほしい。 B:職員研修にメディア関係者から講師を招き、現場のアドバイスを受けるなど職員の能力向上に努めてほしい。	対応状況	a:ホームページは、市民をはじめ利用者からWEBアンケートによる意見徴取を行い、市民ニーズをもとに令和５年度末にリニューアルを行った。 b:定例記者会見をはじめ、報道関係者に情報提供を行う際の情報発信力を向上させるため、職員を対象とする広報マインド研修を実施する。

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	政策推進事業				
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課		事業期間	平成　27 ～　無期　年度	
	所属長	足立　倫啓	担当	垣内　大介	担当　村上　貴尉、足立　沙織

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	第２次丹波市総合計画、まち・ひと・しごと創生法、第２期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	全ての市民・事業者、職員
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・総合計画や創生総合戦略等、市政運営上の中核的な計画に基づき、市が目指す将来像に近づくため、戦略的な視点で新たな政策を形成でき、取り組めている。 ・自治体・企業・大学等と、強みを活かし弱みを補い合う互恵関係に基づく連携が図れている。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・第２次丹波市総合計画（後期基本計画）の進捗管理 ・第３次丹波市総合計画の策定 ・第２期丹波市人口ビジョン・丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略の進捗管理及び地方創生推進プロジェクトの推進 ・第３期丹波市人口ビジョン・丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略の策定 ・重要課題ヒアリング（春）、戦略的事業ヒアリング（夏）による政策形成 ・ビジョンを共有する自治体や企業等との連携体制の形成 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：株式会社ぎょうせい

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	15,950	44,055	49,536	58,634	78,145	68,118	
	直接事業費A	3,492	24,989	25,990	36,715	42,028	19,852	
	総人件費計（E＋H）B	12,458	19,066	23,546	21,919	36,117	48,266	
	職員従事者数（人・年）C	1.57	2.54	3.09	2.95	4.79	6.18	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	11,618	18,948	23,546	21,919	36,117	48,266	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.42	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	840	118	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	241	637	773	628	728	
	国・県支出金	0	241	637	773	628	728	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,950	43,814	48,899	57,861	77,517	67,390	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	総合計画まちづくり指標の達成率（対基準値）	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
			実績	12.3	16.0	24.7	24.7	24.7	25.9	
成果	市民意識アンケートの総合評価点数	点	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
			実績	61.2	56.6	57.6	54.7	57.0	54.7	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・第２次丹波市総合計画のまちづくり指標の達成率は、横ばい傾向となっている。各施策を推進するための新たな取組やまちづくり全体を俯瞰して評価する手法を採用するなど、見直しを行っていく必要がある。 ・市民意識アンケート調査の総合評価点数は、年度によって上下しているが、その年度を含む過去3年間の平均を算出し、その推移を見ると、減少傾向となっている（R2/58.8、R3/58.4、R4/56.3、R5/56.4、R6/55.4）。各部署において、各種事業の広報や制度・サービスの充実を図り、市民が施策の効果を実感できるようにしていく必要がある。

事務事業名	政策推進事業		
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課	事業期間	平成　27 ～　　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・総合計画では、こどもから大人まで多くの人が関わる機会をつくり、市民に身近な計画として策定することで、市民が市政運営に参画する機会を創出した。 ・市民をはじめ、地域や事業者等と互恵的な連携を進めることで、市の持続的な発展につながる。 ・人口減少対策やデジタル技術を活かした施策に取り組むことにより、市民にとって利便性の高いサービスの提供と持続可能な地域社会を形成することができる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・総合計画では、令和７年度からのまちづくり全体を俯瞰した政策の推進と進捗管理の手法について、行政評価を含めて見直しを行うとともに、庁内事務の省力化を進めた。 ・地方創生に資する取組やデジタル技術を活用した取組を進めることにより、デジタル田園都市国家構想交付金等の財源確保が可能となる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・総合計画や創生総合戦略の進捗を管理することで、市が策定する行政計画全体の進捗管理を行っている。 ・大学や企業、他の自治体との連携により、丹波市だけでは解決できない課題への対応を進めることで、市民満足度の向上が図れる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・第３次丹波市総合計画は、全５回の審議会や市民説明会の開催、掲載する絵画の募集、パブリックコメントの実施など、市民とともにつくりあげる計画として策定を進め、令和６年９月30日に議決を得た。
・第２期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略を一部改訂し、デジタル田園都市国家構想交付金や企業版ふるさと納税などの財源確保に努めた。
【課題】
・人口減少が進むなかで、人口構造の若返りを図ることにより、活力ある地域社会の形成を目指し、施策を展開していく必要がある。
・丹波市だけでは解決が難しい多様化する地域課題を解決するため、大学や企業、他の自治体等の多様な主体と互恵的な連携を推進していく必要がある。

今後の方向性・改善策等

・第３次丹波市総合計画を令和7年度から運用するため、市民のしあわせ実感に資する計画とするべく実施計画の見直しを毎年度行い、施策を推進する。
・第３期丹波市人口ビジョンに掲げる目標人口の達成に向けて国の動向を注視しつつ、若者、特に若年女性を重点ターゲットとし、魅力ある働き方やデジタル技術の活用などを定めた第３期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略を策定する。
・これまで大学や企業、他の自治体と蓄積してきた関係性を活かして、情報交換の場など接触する機会を継続して持つことで、早期の連携につなげていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	企画総務費	3,082	2,574	2,680	2,018	2,100	
2	広域連携事業	21,907	23,416	24,099	33,119	13,274	
3	総合計画策定事業			9,936	6,891	4,478	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		24,989	25,990	36,715	42,028	19,852	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	情報システム管理事業				
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　倫啓	担当	荻野　雅文	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	【４】好循環で元気なまちをつくる
		施策	【4-1】 関係を結び、好循環を生み出す
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	官民データ活用推進基本法、デジタル社会形成基本法、丹波市DX推進計画、丹波市情報セキュリティ基本方針、丹波市情報セキュリティ対策基準	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	行政サービスを利用する市民、行政サービスを提供する職員
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・DX（デジタルトランスフォーメーション）により、市民が行政サービスを今まで以上に快適・便利に利用できる状態。 ・職員が、業務システムや情報資産の重要性、情報漏洩等の危険性を十分認識し、適切に運用・管理しながら、デジタル技術を活用し、業務の効率性と市民サービスの利便性を向上させている状態。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・丹波市DX推進計画に基づいたDXによる市民サービスのデジタルファースト・まちづくりのデジタルファースト・行政運営のデジタルファーストを実現する。 ・情報システム及び情報機器を適切に管理・運用する。 ・行政サービスを提供するにあたって、システム運用等の更なる効率化及び高品質化の研究・検討を進める。 ・物的、人的両面からの情報セキュリティ対策や人材育成を行う。

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	263,169	295,756	468,128	491,075	549,533	544,619	
	直接事業費A	241,857	273,898	437,724	461,355	519,373	497,759	
	総人件費計（E＋H）B	21,312	21,858	30,404	29,720	30,160	46,860	
	職員従事者数（人・年）C	2.88	2.93	3.99	4.00	4.00	6.00	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	21,312	21,858	30,404	29,720	30,160	46,860	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	3,150	4,680	29,302	124,983	299,819	179,016	
	国・県支出金	2,391	3,806	28,696	0	0	3,876	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	759	874	606	124,983	299,819	175,140	
	一般財源	260,019	291,076	438,826	366,092	249,714	365,603	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	利用中のRPAシナリオ数	件	目標	-	-	2	11	13	15	
			実績	-	-	8	22	61	68	
成果	スマート申請ができる手続き数	件	目標	-	-	2	5	5	5	
			実績	-	-	3	9	9	9	
成果	行政職員の情報セキュリティに対する理解度	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	リモートラーニングによる情報セキュリティ研修修了者率
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
活動	情報セキュリティ（ニュース・コラム）の配信回数	回	目標	45	36	37	37	39	40	職員向け情報セキュリティにゅーす掲載回数
			実績	36	38	37	39	40	40	
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・DX推進の程度を測るために設定した指標であるRPAシナリオ数は、順調に拡充できている。 ・情報セキュリティや情報リテラシーを高めるために実施しているリモートランニングやコラム配信は、目標を達成している。

事務事業名	情報システム管理事業		
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市が提供する行政サービスの利便性及び行政運営の効率性等を向上させるための事業であり、必要性は高い。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	事務執行にあたっては、その時点において最も費用対効果が高いと考えられる方法で実施しているが、新しい技術やサービスが生まれており、コスト面は随時見直す必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	適切な情報システム等の運用、情報セキュリティ対策による信頼性、行政サービスに対する市民の選択肢の拡大につながっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・設定した指標は、いずれも達成しており、着実な事業推進が図れた。
【課題】
・行政運営の生産性向上において、デジタル基盤の整備やデジタル技術の活用は必要不可欠なものであり、ニーズに応じた利便性と新たな脅威に対する情報セキュリティのバランスを保ちながら、事業を進める必要がある。
・情報システムの構築・調達方法等は、今後も国や県の施策も注視しながら、「最少の経費で最大の効果を挙げる」ような工夫が必要である。
・ローコードツールやRPAなど職員自らがデジタル技術を積極的に活用することで、市民の利便性向上だけでなく、人的資源を創出させ、行政サービスの質を向上させる必要がある。

今後の方向性・改善策等

・国が推し進める行政DXの方向性やその技術的な留意点を踏まえながら、市民との接点である窓口の利便性を向上させるとともに、長期的には人的資源を創出し、さらなる市民の利便性向上につなげる。
・全庁的なデジタル化を推進するため、職員がデジタル技術を活用するスキルの向上を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	情報システム管理事業	273,898	437,724	461,355	519,373	497,759	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		273,898	437,724	461,355	519,373	497,759	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	職員研修・人材育成事業				
事業担当課	総務部　職員課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	田村　猛	担当	片山　慎也	担当　熊田　智恵子

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		地方公務員法、丹波市自治基本条例、丹波市職員人材育成基本方針、丹波市職員研修計画

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	職員
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・職員一人ひとりがコスト意識を持ち、自己の職責に応じた責任を常に自覚するとともに、業務に精通した専門性を高めた職員の育成を進める。 ・能力開発に向けた職員の効果的な研修派遣等を通じて、キャリア形成を進めていくとともに、新しい人事評価により職員の能力とモチベーションの向上を図る。
	概要 （具体的手段・全体計画）	丹波市職員人材育成基本方針及び丹波市職員研修計画に基づく研修 (1)基本研修　①職場内研修、②階層別研修、③全体研修 (2)特別研修 (3)自己研修 ・実施方法：直接実施、業務委託、県下自治体合同開催（県主催） ・委託先：（株）日本マネジメント協会、（一社）日本経営協会、他

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	14,749	6,529	8,116	6,597	12,192	12,503	
直接事業費A	2,539	1,640	1,615	2,039	2,239	2,194	
総人件費計（E＋H）B	12,210	4,889	6,501	4,558	9,953	10,309	
職員従事者数（人・年）C	1.65	0.63	0.85	0.61	1.32	1.32	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
人件費E＝C×D	12,210	4,700	6,477	4,532	9,953	10,309	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.08	0.01	0.01	0.00	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
人件費H＝F×G	0	189	24	25	0	0	
歳入　特定財源	0	6	8	11	10	9	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	6	8	11	10	9	
一般財源	14,749	6,523	8,108	6,586	12,182	12,494	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	職場外研修（県自治研、公務能率）受講率	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	令和５年度で公務能率解散
			実績	89.2	89.9	89.0	94.8	94.6	98.5	
成果	職場外研修（県自治研、公務能率）理解度（80%以上）	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	令和５年度で公務能率解散
			実績	88.0	90.3	93.5	95.8	91.4	87.7	
活動	本市主催研修開催回数（延べ）	回	目標	30	30	30	15	30	30	
			実績	32	18	13	25	22	28	
活動	本市主催研修受講者（延べ）	人	目標	1,000	1,000	1,000	500	1,000	1,000	
			実績	1,182	463	493	723	1,129	1,398	
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	【職場外研修（県自治研）受講率】 希望受講制、欠席者の代替措置により、目標数値を上回る結果となった。 【職場外研修（県自治研）理解度（80%以上）】 前年度よりもやや低下しているが、高い水準にはある。低下の要因としては、個別の研修記録から確認した限りでは、進行がやや早い研修があったことがあげられる。 【本市主催研修受講者（延べ）】オンライン研修の導入により受講機会が増加し、それが受講者数に反映している。また会場の広さによる制限がないため、人数を分けて開催する必要がないことから開催回数（延べ）は減少している。

事務事業名	職員研修・人材育成事業		
事業担当課	総務部　職員課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・地方公務員法第39条において、職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会を与えられなければならないと定められている。 ・丹波市自治基本条例第26条には、職員の責務として、職務に必要な資質及び知識、技能等の向上を目指し、研修等に積極的に参加するよう努めなければならないと明記されており、スキル向上の一助として必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・外部講師による研修を自前で行うことでコスト削減は見込めるが、削減効果は限定的。 ・丹波篠山市、丹波少年自然の家と共同設置していた丹波公務能率推進協議会が丹波篠山市の意向で解散となり、同協議会で実施していた研修を単独で実施することとなったため、実施のための事務効率は低下し、他市との交流機会も減少したが研修自体の質は維持している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・コロナウイルスの一旦の終息により、研修が受講できる環境が回復した。研修理解度も高い状況を維持している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
令和5年度から導入したオンライン研修システムの活用で、職階毎の研修メニューをオンラインで受講できる環境になったため、対面での研修後のフォローアップ研修として利用し、研修内容の定着に効果が見られた。また、オンラインの特性を活かし、事務の繁忙期を避けながら、自主研修ができるツールとしての利用につながった。

【課題】
・オンライン研修は手軽に受講できるメリットはあるが、一般的に研修効果が高いとは必ずしも言えない。対面研修との組み合わせのほか、最適な方法を検討する必要がある。
・研修講師を外注するだけでなく、職員が担当する事によってノウハウを蓄積させていくことも必要。特に新規採用職員研修での履修科目はその傾向が顕著である。
・丹波公務能率推進協議会が解散したことで、事務効率が低下した一方、他自治体に配慮することなく、当市が希望する研修を実施できる環境となったととらえ、真に必要となる研修構成とした。実際の理解度、必要度を見ながら、時機に応じて研修科目を調整する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・対面研修とオンライン研修の併用を更に進めていく。
・一過性の研修とならないよう、研修実施後に研修を受けて「いつまでに」、「何をするか」を決めて行動し、その実施状況を繰り返し確認する。
・自発的に学習できる職員を増やしていくため、自主研修を奨励・支援し、オンライン研修等の受講を推進する。
・DXをはじめ、新たな課題に対応するために人材育成基本方針の見直しを図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員研修・人材育成事業	1,640	1,615	2,039	2,239	2,194	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		1,640	1,615	2,039	2,239	2,194	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	職員福利厚生事業				
事業担当課	総務部　職員課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	田村　猛	担当	片山　慎也	担当　熊田　智恵子、佐山　裕和、谷垣　聡子、荻野　麻冬

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等		地方公務員法、労働安全衛生法、丹波市職員安全衛生規則

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	職員
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	職員の健康増進・安全衛生等の向上、職員が安心して働くことができる環境づくり。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・共済組合、職員互助会の申請等事務 ・社会保険、雇用保険、公務災害、労働災害の申請等事務 ・各種生命保険、貯金等加入・控除等事務 ・安全衛生委員会の開催、職員相談、復職支援プログラム ・健康診断業務委託、ストレスチェック業務委託、人間ドック申込み事務 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：ミルネ診療所健診センター、他

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	35,423	34,991	24,692	31,014	32,278	32,860	
	直接事業費A	11,593	12,434	11,780	12,201	15,266	14,581	
	総人件費計（E＋H）B	23,830	22,557	12,912	18,813	17,012	18,279	
	職員従事者数（人・年）C	2.95	2.72	1.36	2.12	1.80	1.80	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	21,830	20,291	10,363	15,752	13,572	14,058	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.00	0.96	1.08	1.21	1.26	1.26	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	2,000	2,266	2,549	3,061	3,440	4,221	
歳入	特定財源	1,925	2,474	2,243	2,425	3,947	3,694	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	1,925	2,474	2,243	2,425	3,947	3,694	
	一般財源	33,498	32,517	22,449	28,589	28,331	29,166	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	定期健康診断・人間ドック等受診率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	96.1	95.8	95.5	99.5	99.5	99.8	
成果	年次有給休暇取得日数	日	目標	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
			実績	9.18	8.90	10.25	10.5	11.0	11.9	
成果	超過勤務長時間者数（45時間/月以上）	人	目標	230	230	230	230	230	230	
			実績	502	445	338	257	302	279	
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	【定期健康診断・人間ドック等受診率】 健診をキャンセルした職員の個別再日程調整、人間ドック受診者の受診確認及び結果報告の催促など、未受診者の削減に努めた。 【年次有給休暇取得日数】年休の取得について職場内で理解が深まり、取得しやすい環境が整っている。 【超過勤務長時間者数45時間/月以上】 毎年の変動はあるものの、全体として減少・維持が定着してきている。

事務事業名	職員福利厚生事業		
事業担当課	総務部　職員課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・地方公務員法、労働安全衛生法及び規則等に基づき、事業主が職員の安全と健康の保持・増進を目的とした福利厚生に係る活動を行っており、快適な職場環境の形成のために必要である。 ・職員が健康を維持することで、市民に対して、効率的でより質の高い行政サービスを提供することができる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・健診委託料は高額であるが、指定管理施設ミルネ診療所の収入となっているので、削減は難しい。 ・会計年度任用職員の保険が協会けんぽから共済組合に令和4年度から変更となった。これに伴い、管理事務が大きく増えており、効率的で適正な事務処理方法を確立する必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・労働安全衛生法上の必要な検診項目の定期健康診断を実施しており、職員の健康の保持・増進に寄与している。 ・年休の取得率は向上しており、職員周知や研修により働き方に対する職員の意識改革が図れている。 ・時間外勤務の平準化は、管理職のマネジメント、職員周知による意識改革、ＰＣの強制終了時間の設定により、成果がでている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・昨年度から試行している時差出勤制度を令和７年度から本格実施する準備が整った。
・働き方改革による職員の意識改革や管理職によるマネジメント等により、時間外勤務時間の平準化は進んでおり、月45時間以上の超過勤務者も減少している。
・年休平均取得日数は、指定休（年５日）の取得や働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて職員一人ひとりの意識が向上しており、取得率は上昇している。
【課題】
・多様な働き方を実現できるように、令和7年度から時差出勤や在宅勤務の本格実施となる。労働者にとって働きやすい職場づくりの一方で、適正な労務管理が効率的に行えるよう、運用状況を確認し、必要に応じ修正する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・勤怠管理システムを活用し、管理職による時間管理と所属員への声かけを継続し、職場全体の意識改革を維持していく。
・働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、職員一人ひとりが、短時間で成果をあげる効率的な働き方が評価されるという意識を更に向上させるため、管理職から職員への働きかけ（コミュニケーション）や人事評価制度に基づく面談を積極的に活用するなどマネジメントを意識した人材管理ができるよう、政策会議や人事評価研修などの機会を通じて周知し、管理職の意識付けを継続して行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員福利厚生事業	12,434	11,780	12,201	15,266	14,581	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		12,434	11,780	12,201	15,266	14,581	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	職員人事給与管理事業				
事業担当課	総務部　職員課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	田村　猛	担当	余田　憲太	担当　進藤　薫、小野木　智之、由良　優季

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等		地方自治法、地方公務員法、労働基準法、丹波市職員の個別の退職に関する要綱、丹波市職員の給与に関する条例、丹波市職員等の旅費に関する条例　他

計画（PLAN）			
	事務事業	対象（誰を、何を）	職員
		目的 ベストな状態 （期待される効果）	財政の実情に合わせた定員管理と、適正な職員配置、女性活躍の推進及び給与等支給を行い、スリムで効率的な行政組織体としての人事運営を目指す。
		概要 （具体的手段・全体計画）	・適正な職員数の確保 ・給与、報酬、旅費、費用弁償の支給 ・職員の適正配置 ・人件費の管理 ・人事評価制度の活用 ・適正な労務管理

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	42,270	41,592	71,832	54,172	53,501	55,904	
	直接事業費Ａ	8,670	8,964	33,185	10,591	9,106	9,533	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	33,600	32,628	38,647	43,581	44,395	46,371	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	4.40	4.07	4.79	5.60	5.62	5.62	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	32,560	30,362	36,500	41,608	42,375	43,892	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.52	0.96	0.91	0.78	0.74	0.74	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	1,040	2,266	2,148	1,973	2,020	2,479	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	42,270	41,592	71,832	54,172	53,501	55,904	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	定員適正化計画職員数	人	目標	652	643	646	643	639	634	
			実績	651	645	641	640	637	632	
成果	障がい者雇用率	%	目標	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.8	
			実績	3.01	3.03	3.09	3.04	2.71	2.92	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	【定員適正化計画職員数】職員数は、退職者補充や計画的な採用により目標を達成した。 【障がい者雇用率】該当職員の退職により令和5年度に実績は低下したものの、令和8年度の法定雇用率3.0%（令和６年度:2.8%）を見据えた採用を行うことで目標を達成した。

事務事業名	職員人事給与管理事業		
事業担当課	総務部　職員課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	組織運営上必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	人件費（時間外勤務）については、業務量の削減と限られた時間で効率の良い業務を行うための管理職のマネジメントと職員の意識が醸成され、45時間を超えて時間外勤務を実施する職員は減少しており、改善が図られてきている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・第4次定員適正化計画の目標数値を達成できている。 ・障がい者法定雇用率が2.6%から2.8%に引き上げられたが、基準を上回る雇用となっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・第４次定員適正化計画による職員数の管理については、退職者補充や計画的な採用により目標達成となっている。
・障がい者雇用率については、計画的な採用により目標である2.8%を達成している。
・時間外勤務について、管理職によるマネジメントや勤怠管理システムの導入により減少傾向となっている。
【課題】
・令和５年度からの定年引上げ制度の導入により、令和13年度までは２年に１度の退職となるため、より一層、退職補充と新規採用者数の適正な管理に努める必要がある。そのためにも業務改善、見直しによる業務量の適正化の取組を進める必要がある。
・障がい者活躍推進計画に基づき、障がい者である職員が職場で活躍できる環境を整備するとともに、働くことへの満足感を確保できるよう職場全体で支えていく必要がある。また、令和８年度に法定雇用率の目標値が令和8年度から3.0%になることから、これを遵守できるよう、今後も計画的に障がい者の採用を行う必要がある。

今後の方向性・改善策等

・定年引上げ制度の運用マニュアルに沿った職員の適正な配置及び職員数の管理を行う。
・定員適正化計画を見直し、業務量と定員（採用）の均衡を図る。
・特に超過勤務の多い部署には、毎月対象者を把握し、産業医面談時などに所属長を通じて、業務の見直し、業務量の適正化が図れるよう指導する。
・障がい者を対象とした採用候補者試験を引き続き実施し、職員の状態により適正な配置となるような体制整備と障がいに対する理解を深め、職場全体で支援していくために、職員研修を実施する。
・労務管理の徹底のため、時間外勤務実績と退勤時間に乖離が生じている場合はその原因を調査し、乖離を縮小させるようにする。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	人事給与管理事業	8,964	33,185	10,591	9,106	9,533	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
合計		8,964	33,185	10,591	9,106	9,533	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	財産管理事業				
事業担当課	財務部　資産活用課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	磯﨑　広之	担当	荻野　浩仁、若狭　光正	担当	大西　裕滋、足立　智美、黒木　陽子、大南　紳、中道　典昭

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(2)行政機能の集約・再編のあり方
	根拠法令・個別計画等		民法、地方自治法、地方財政法、丹波市財務規則、丹波市財産の交換、譲与、無償貸付に関する条例

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	職員及び市有財産に関連する市民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・公用車の稼働状況に沿った車両の適正配置が行われ、過不足のない台数となっている。また、低公害車（低燃費かつ低排出ガス車、電気自動車・ハイブリッド車）を増車することで、環境に配慮している。 ・遊休となっている市有財産（普通財産）の効率的な活用（貸付等）及び処分（売却等）を図ることで、資産の有効活用ができている。 ・市有林における間伐等の実施による適正な保育管理が行えている。 ・共通物品をはじめとする物品の効率的な管理及び購入が行えている。 ・公共施設マネジメントが推進され、資産の適正配置、有効活用が図られている。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・公用車の総括管理（更新や適正化計画の実施） ・市有財産（普通財産）の貸付、処分（売却・譲与） ・建物・自動車共済事務（加入・解約・変更・共済金請求） ・市有林の管理（境界立会、間伐等保育事業等） ・物品管理（共通消耗品等購入契約事務、配達燃料購入契約事務） ・市内各駅前等駐輪場管理 ・公共施設等総合管理計画に基づく、公共施設マネジメント

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	51,589	67,930	75,987	65,121	129,979	100,991	
	直接事業費A	24,875	33,166	32,934	23,959	86,549	57,724	
	総人件費計（E＋H）B	26,714	34,764	43,053	41,162	43,430	43,267	
	職員従事者数（人・年）C	3.61	4.66	5.65	5.54	5.76	5.54	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	26,714	34,764	43,053	41,162	43,430	43,267	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	15,693	15,347	16,313	20,211	19,660	43,136	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	23,900	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	15,693	15,347	16,313	20,211	19,660	19,236	
	一般財源	35,896	52,583	59,674	44,910	110,319	57,855	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	公用車の内、低公害車の割合	%	目標	46.6	46.6	46.6	46.6	46.6	46.6	公用車一覧表の新★の台数139台／公用車256台（上下水道、経営、リース、特殊除く）
			実績	45.1	48.5	48.1	59.4	58.1	54.3	
成果	普通財産（土地）処分（売却、譲与）件数	件	目標	5	5	5	5	5	5	シート名「◆年度別　払下（有償・無償）・公売実績集計表」（法定外は除く）
			実績	0	1	4	3	1	2	
成果	公用車の減車数	台	目標	-	-	-	6	6	6	財政公表に係る根拠資料（資産→財政へ提出資料より）
			実績	3	23	6	8	2	0	
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	普通財産の売却を行うも入札なく目標に届かなかったが、プロポーザル方式では1件売却できた。 公用車は2台売却するも、バスの購入を２台行ったため、トータルでは減車にならなかった。

事務事業名	財産管理事業		
事業担当課	財務部　資産活用課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市有財産は市民共有の財産であることから、適正に維持管理する必要がある。また、財源確保のため、遊休資産を処分することは、必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・稼働率の低い公用車を所管換えし継続利用を行っている。 ・普通財産の草刈業務などを一括発注するなど、コスト意識を持って業務に取り組んでいる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・一般競争入札を行ったが、入札者がなく普通財産の処分件数が低迷した。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・一般競争入札を行う際には、測量や鑑定を行うとともに、価格決定審査会を開催し、多角的な視点から売却価格を決定することで、公平性を担保している。 ・貸付けの場合は、固定資産評価相当額から算出した適正な価格を設定しており、公平に受益者から負担いただいている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・公用車の車検漏れ防止のため、毎月、管理者と担当者に対し、車検日通知と車検後の報告を徹底したことで、車検漏れは発生しなかった。
・資産活用課所管の市有地（普通財産）について、草刈りや支障木の伐採など、適正な管理に努めた。
・市営駐輪場も草引きやゴミ拾いなどを委託し、適正管理に努めた。
・公募型プロポーザルにより、旧新井幼稚園跡地を39,057千円で売却した。

【課題】
・境界未確定や鑑定未了により、すぐに処分できない普通財産が多く存在し、地籍調査の実施による境界確定を待つ財産もある。
・車検業者の見積入札の際、大幅な低廉価格での応札があり、車検業者に偏りが見られる。
・公共施設マネジメントを推進していくなか、施設管理の重要性が増している。

今後の方向性・改善策等

【対応策】
・「未利用財産の処分等に関する基本方針」に基づき、入札回数による売却価格の補正を行うなど適正に処分を進めていく。
・計画的に測量や鑑定を進め、普通財産の売却や貸付けに努める。
・普通財産のプロポーザル方式による売却・貸付や民間提案制度の研究を進めていく。
・効率的な施設維持管理のため、包括施設管理の検討を進めていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	公用車管理事業	8,438	1,863	2,622	2,411	28,072	
2	公(市)有林管理事業	2,134	4,663	717	1,520	1,250	
3	財産管理事業	12,200	16,783	10,837	14,118	15,977	
4	本庁舎共通管理事業	9,361	8,451	8,756	10,082	10,476	
5	公共施設等総合管理事業	1,033	1,174	1,027	1,088	1,058	
6	柏原赤十字病院跡地取得事業（繰越分）				57,330	891	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		33,166	32,934	23,959	86,549	57,724	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	指定管理者制度活用事業				
事業担当課	財務部　資産活用課		事業期間	平成　18 ～　無期　年度	
	所属長	磯﨑　広之	担当	荻野　浩仁	担当　足立　智美

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等		丹波市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例、同施行規則、丹波市公の施設の指定管理者選定評価委員会設置要綱、指定管理者制度運用ガイドライン

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	市民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・公の施設の管理手法として、指定管理者制度を効果的に運用し、公正な指定管理者の選定や事業に対する評価が行われている。 ・指定管理者選定評価委員会の意見を受け、適切な制度運用が図られている。 ・指定管理者制度運用ガイドラインに基づいた、適正に事務処理が行われている。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・丹波市公の施設の指定管理者選定評価委員会設置要綱に基づき、副市長を委員長とし、外部委員２名以内、内部委員４名等にて、申請された書類を基に必要に応じて、指定管理者候補者のプレゼンテーションを実施し、住民等利用、管理の安定性、施設の有効活用及び経費の節減、地域・地元との連携等の観点から、効果的な委員会運営を行う。 ・指定管理者による公の施設の管理運営状況に関するモニタリング及び評価を行う。 ・指定管理施設の状況調査を行う。

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	1,692	3,734	919	2,550	6,660	6,098	
	直接事業費Ａ	138	302	81	172	402	397	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	1,554	3,432	838	2,378	6,258	5,701	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	0.21	0.46	0.11	0.32	0.83	0.73	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	1,554	3,432	838	2,378	6,258	5,701	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,692	3,734	919	2,550	6,660	6,098	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	指定管理者選定評価委員会の開催回数	回	目標	4	6	6	6	6	6	モニタリング研修会含む
			実績	5	11	3	3	7	7	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	選定評価委員会開催1回当たりの運営コスト	千円	目標	39.3	35.7	35.7	35.7	35.7	35.7	直接事業費Ａ/開催回数
			実績	27.6	27.5	27.0	57.3	57.4	56.7	
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	例年通り、モニタリング研修会１回と評価委員会を６回開催した。

事務事業名	指定管理者制度活用事業		
事業担当課	財務部　資産活用課	事業期間	平成　18 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・公の施設の管理手法として、指定管理者制度を効果的に運用するため、必要な事業である。 ・「丹波市公の施設の指定管理者の指定管理手続き等に関する条例」に基づき、市が行う事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・主なコストは外部委員への報酬等であり、最小限の費用で運営している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	-		(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	-	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・指定管理者制度の導入適否に始まり、選定から議会の議決まで、統一的な方法により効率的で円滑に事務を進めることが出来ている。
・指定管理者制度運用ガイドラインに基づき、モニタリングと中間年評価を行うことが出来た。
・選定評価委員の外部委員を招いて、モニタリング研修会を開催し、モニタリングの意義・重要性を深めることが出来た。
・物価高騰対策や賃金高騰対策を求められたので、令和７年度からスライド制度を導入する。

【課題】
・担当者は異動で変わることから、指定管理者制度の精度を維持する必要がある。
・担当者会では、様々な課題が提供されたため、社会情勢に合わせて、随時、ガイドラインの改訂を行う必要がある。

今後の方向性・改善策等

【対応策】
・担当者のモニタリング精度を維持するため、モニタリング研修会を毎年実施する。
・中間年評価の評価方法について、施設管理状況に応じた採点方法を検討する必要がある。
・年２回程度、担当者会を開催し、意見交換等を行う。
・スライド制度の導入や、ガイドラインの改定を行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	指定管理者制度活用事業	302	81	172	402	397	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		302	81	172	402	397	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	支所業務（柏原地域）				
事業担当課	総務部　柏原支所		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	伊賀　真	担当	谷垣　真美	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(2)行政機能の集約・再編のあり方
	根拠法令・個別計画等		丹波市支所設置条例、丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	主に柏原地域で生活する市民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	住まいの近くで、必要な公的書類の提出及び受取並びに各種住民サービスの手続及び相談が行える。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く毎日 ・開庁時間：８時30分～17時15分 ・支所での主な取扱業務：各種申請の受付・受理・相談業務、証明書・納付書の発行、税・公共料金等の収納、選挙事務補助、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備、柏原支所日直業務 ・実施方法：直接実施、業務委託（委託先：公益社団法人丹波市シルバー人材センター）

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	61,133	57,329	57,843	60,617	57,449	54,161	
	直接事業費Ａ	9,627	5,223	3,598	3,236	5,485	3,302	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	51,506	52,106	54,245	57,381	51,964	50,859	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	6.69	6.70	6.84	7.11	6.24	5.74	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	49,506	49,982	52,121	52,827	47,050	44,829	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	1.00	0.90	0.90	1.80	1.80	1.80	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	2,000	2,124	2,124	4,554	4,914	6,030	
歳入	特定財源	213	10	9	8	9	7	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	213	10	9	8	9	7	
	一般財源	60,920	57,319	57,834	60,609	57,440	54,154	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	柏原支所での各種手続等対応件数	件	目標	45,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
			実績	42,971	39,730	36,923	36,339	31,771	30,419	
成果	柏原支所の窓口サービス等満足度（窓口アンケート結果）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	87.8	78.0	88.5	89.5	84.4	87.0	
成果	柏原支所で適切に事務執行できなかった件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	4	0	2	2	0	0	
成果			目標							
			実績							
コスト	各種手続１件当たりコスト	千円	目標	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	
			実績	1.2	1.3	1.5	1.6	1.6	1.7	
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・地域内に官公庁等が存在するため、窓口件数も多く、戸籍、福祉関係など、幅広い業務の専門知識と相談対応能力の高さが要求されている。特に接遇面では親切丁寧な窓口対応を心がけている。 ・窓口対応において、親切、丁寧、わかりやすいサービスができているかについての窓口サービスアンケートを実施し、市民対応に関する意識、業務に関する対応力を再確認することにより、職員の能力向上を目指している。 ・令和2年度の組織体制の見直しと業務の集約及びマイナンバーカードの普及に伴い、各種手続件数・相談件数が減少している。

事務事業名	支所業務（柏原地域）		
事業担当課	総務部　柏原支所	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・支所は、本庁の出先機関であるため、本市が実施するべき業務である。 ・地域内に官公庁、学校等が存在するため、来庁者も多く、支所における各種窓口業務等を欠かすことはできない。当支所が廃止された場合、住民の身近なところで福祉等の様々な相談対応ができなくなり、住民の利便性を大きく損なうことが懸念される。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・各種手続１件あたりコストは、1.7千円で、昨年度とほぼ変わらず、低コストで実施できている。 ・人件費が占める割合が多いため、現状業務を維持するのであれば、大幅なコスト削減は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・窓口サービスアンケートによる満足度は、87.0%、適切に事務執行できなかった件数は、0件であった。挨拶や声掛け等、適切な接遇に職員一丸となり対応し、各種事務の手順に基づき確認作業を徹底する。 ・市民の満足度を高められる取組を継続し、効率的な事務を推進する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・手数料等は、本市の条例、規則等に基づき徴収している。 ・手数料・使用料等の見直し基本方針に基づき、令和２年４月に各種手数料の改定を行っている。また、支所業務における受益者負担検討の余地はない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・令和２年度から組織体制の見直し及び業務集約を行ったことにより、支所機能の縮小に伴う対応件数は減少している。また、令和6年度はマイナンバー普及に伴い、各種手続き対応件数が減少したことにより、コストは増加傾向にある。
【課題】
・担当課と連絡調整が必要な業務、戸籍の広域交付、マイナンバーカードの更新業務が増加している。
・窓口サービスの低下を招かないため、支所の業務量及び業務内容の精査が必要である。
・専門的で広範多岐に渡る窓口業務を適切に事務執行するためのマニュアル、研修、体制等の整備が必要である。

今後の方向性・改善策等

・適正かつ迅速な窓口対応と効率的な事務を進めるため、ひきつづき担当課との情報共有と連携を強化するとともに、幅広い業務知識の習得に向けて支所職員事務研修会を開催する。
・次段階の支所組織体制に向けて、担当課との業務内容の調整を継続し、事務集約を進める。
・定期的な業務マニュアルの更新、マニュアルを活用した研修、待たない、書かない窓口の実現等のDX推進について担当課と連携を図る。また、窓口交付より安価、待ち時間がないコンビニ交付の推進により窓口業務の効率化を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持		✓		
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	柏原支所管理事業	4,834	3,149	3,236	5,326	3,302	
2	人事給与管理事業（職員課から再配当）	389	449		159		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		5,223	3,598	3,236	5,485	3,302	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	支所業務（氷上地域）				
事業担当課	総務部　氷上支所		事業期間	平成　23 ～　無期　年度	
	所属長	杉上　厚史	担当	足立　宏樹	担当　小西　みずほ

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	丹波市支所設置条例、丹波市支所設置条例施行規則	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	主に氷上地域で生活する市民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	住まいの近くで、必要な公的書類の提出及び受取並びに各種住民サービスの手続及び相談が行える。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く毎日 ・開庁時間：８時30分～17時15分 ・支所での主な取扱業務：各種申請の受付・受理・相談業務、上下水道の手続、選挙事務補助、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備 ・実施方法：直接実施

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	35,399	15,738	15,379	15,682	18,245	14,525	
直接事業費A	839	323	294	298	256	342	
総人件費計（E＋H）B	34,560	15,415	15,085	15,384	17,989	14,183	
職員従事者数（人・年）C	4.40	1.75	1.67	1.73	2.06	1.43	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
人件費E＝C×D	32,560	13,055	12,725	12,854	15,532	11,168	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.00	1.00	1.00	1.00	0.90	0.90	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
人件費H＝F×G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,457	3,015	
歳入　特定財源	201	0	0	0	0	0	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	201	0	0	0	0	0	
一般財源	35,198	15,738	15,379	15,682	18,245	14,525	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	氷上支所における各種手続等対応件数	件	目標	27,000	8,000	8,000	8,000	8,000	5,000	
			実績	7,671	7,339	5,656	5,937	4,591	4,916	
活動		件	目標							
			実績							
成果	氷上支所における窓口サービス等満足度（窓口アンケート結果）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	79.8	77.0	85.9	81.5	89.0	88.0	
成果	氷上支所で適切に事務執行できなかった件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	1	0	0	0	
コスト	各種手続１件当たりコスト	千円	目標	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
			実績	4.5	2.1	2.7	2.6	3.9	2.9	
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・窓口対応において、親切、丁寧、わかりやすいサービスができているかについての満足度アンケートを実施し、市民対応に関する意識、業務に関する対応力を再確認することにより、職員の能力向上を目指している。 ・平成27年度、令和２年度の組織体制の見直しと業務の集約に伴い、窓口業務の多くが原課対応となったことにより、各種手続件数は減少傾向にある。

事務事業名	支所業務（氷上地域）		
事業担当課	総務部　氷上支所	事業期間	平成　23 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	ワンストップサービスの窓口として、旧町単位で届出等の行政手続きができることは、市民の利便性は大きいが、業務の原課集約により氷上支所の業務は他支所に比して限定的であり、支所のあり方について再検討が必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	C	・各種手続１件あたりコストは、2.9千円となり、昨年度より1.0千円減少した。 ・人件費が占める割合が大きいため、現状業務を維持するのであれば、大幅なコスト削減は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・窓口アンケートによる満足度は、88.0%、適切に事務執行できなかった件数は、０件であった。 ・市民の満足度を高められる取組を継続し、効率的な事務を推進する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・手数料等は、本市の条例、規則等に基づき徴収している。 ・手数料・使用料等の見直し基本方針に基づき、令和２年４月から各種手数料の改定を行っている。また、支所業務における受益者負担検討の余地はない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・令和２年度から組織体制の見直し及び業務集約を行ったことにより、支所機能の縮小に伴う対応件数は減少している。
【課題】
・対応時に担当課と連絡調整が必要となり、時間を要する業務がある。
・窓口サービスの低下を招かないため、支所の業務量及び業務内容の精査が必要である。
・専門的で広範多岐に渡る窓口業務を適切に執行するため、業務マニュアルの更新、研修会の開催、業務体制の整備が必要である。

今後の方向性・改善策等

・適正かつ迅速な窓口対応と効率的な事務を進めるため、担当課との情報共有と連携を実務担当者会の実施により強化するとともに、幅広い業務の知識の習得に向けて支所職員研修会を開催する。
・効率的な支所業務運営のため、担当課との業務内容の調整を継続し、業務集約を進める。
・定期的な業務マニュアルの更新、マニュアルを活用した研修、待たない、書かない窓口の実現等のDX推進について担当課と連携を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持		✓		
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	氷上支所機能管理事業	323	294	298	256	342	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		323	294	298	256	342	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	支所業務（青垣地域）				
事業担当課	総務部　青垣支所		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	杉上　厚史	担当	中尾　志保	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(2)行政機能の集約・再編のあり方
	根拠法令・個別計画等		丹波市支所設置条例、丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	主に青垣地域で生活する市民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	住まいの近くで、必要な公的書類の提出及び受取並びに各種住民サービスの手続及び相談が行える。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く毎日 ・開庁時間：８時30分～17時15分 ・支所での主な取扱業務：各種申請の受付・受理・相談業務、証明書・納付書の発行、税・公共料金等の収納、選挙事務補助、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備、青垣支所日直業務 ・実施方法：直接実施、業務委託（委託先：公益社団法人丹波市シルバー人材センター）

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	46,405	41,721	44,859	44,735	47,541	44,532	
	直接事業費A	3,777	2,297	3,337	2,356	2,643	2,467	
	総人件費計（E＋H）B	42,628	39,424	41,522	42,379	44,898	42,065	
	職員従事者数（人・年）C	5.22	5.00	5.00	5.21	5.14	5.00	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	38,628	37,300	38,100	38,710	38,756	39,050	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	2.00	0.90	1.45	1.45	2.25	0.90	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	4,000	2,124	3,422	3,669	6,143	3,015	
歳入	特定財源	67	15	9	5	4	5	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	67	15	9	5	4	5	
	一般財源	46,338	41,706	44,850	44,730	47,537	44,527	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	青垣支所での各種手続等対応件数	件	目標	30,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	
			実績	20,660	20,149	19,961	17,748	15,572	13,292	
成果	青垣支所の窓口サービス等満足度（窓口アンケート結果）	%	目標	90	90	100	100	100	100	
			実績	70.2	72.7	74.8	92.6	80.8	91.3	
成果	青垣支所で適切に事務執行できなかった件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	1	1	0	0	0	0	
			目標							
			実績							
コスト	各種手続き１件当たりコスト	千円	目標	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績	2.1	2.0	2.1	2.4	2.9	3.2	
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・窓口対応において、親切、丁寧、わかりやすいサービスができているかについての満足度アンケートを実施し、市民対応に関する意識、業務に関する対応力を再確認することにより、職員の能力向上を目指している。 ・令和２年度の組織体制の見直しと業務の集約及びマイナンバーカードの普及に伴い、各種手続件数・相談件数が減少している。

事務事業名	支所業務（青垣地域）		
事業担当課	総務部　青垣支所	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・支所業務は、地域住民サービスのため、本市が実施するべき事業である。 ・当支所が廃止された場合、住民の身近なところで証明の発行等ができなくなり、住民の利便性を大きく損なうことが懸念される。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・各種手続１件当たりコストは、各種手続等対応件数の減少に伴い3.2千円となり、昨年度より0.3千円増加した。 ・人件費が占める割合が大きいため、現状業務を維持するのであれば、大幅なコスト削減は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・窓口アンケートによる満足度は、91.3%、適切に事務執行できなかった件数は、０件であった。 ・市民の満足度を高められる取組を継続し、効率的な事務を推進する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・手数料等は、本市の条例、規則等に基づき徴収している。 ・手数料・使用料等の見直し基本方針に基づき、令和２年４月から各種手数料の改定を行っている。また、支所業務における受益者負担検討の余地はない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・令和２年度から組織体制の見直し及び業務集約を行ったことにより、支所機能の縮小に伴う対応件数は減少している。また、令和6年度はマイナンバー普及に伴い、各種手続き対応件数が減少したことにより、コストは増加傾向にある。
【課題】
・担当課と連絡調整が必要な業務、戸籍の広域交付、マイナンバーカードの更新業務が増加している。
・窓口サービスの低下を招かないため、支所の業務量及び業務内容の精査が必要である。
・専門的で広範多岐に渡る窓口業務を適切に執行するため、業務マニュアルの更新、研修会の開催、業務体制の整備が必要である。

今後の方向性・改善策等

・適正かつ迅速な窓口対応と効率的な事務を進めるため、担当課との情報共有と連携を実務担当者会の実施により強化するとともに、幅広い業務の知識の習得に向けて支所職員研修会を開催する。
・効率的な支所業務運営のため、担当課との業務内容の調整を継続し、業務集約を進める。
・定期的な業務マニュアルの更新、マニュアルを活用した研修、待たない、書かない窓口の実現等のDX推進について担当課と連携を図る。また、窓口交付より安価、待ち時間がないコンビニ交付の推進により窓口業務の効率化を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持		✓		
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	青垣支所管理事業	2,297	3,337	2,356	2,643	2,467	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		2,297	3,337	2,356	2,643	2,467	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	支所業務（春日地域）				
事業担当課	総務部　春日支所		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	土家　健	担当	黒﨑　友紀	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(2)行政機能の集約・再編のあり方
	根拠法令・個別計画等	丹波市支所設置条例、丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	主に春日地域で生活する市民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	住まいの近くで、必要な公的書類の提出及び受取並びに各種住民サービスの手続及び相談が行える。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日まで）を除く毎日 ・開庁時間：８時30分～17時15分 ・支所での主な取扱業務：各種申請の受付・受理・相談業務、証明書・納付書の発行、税・公共料金等の収納、選挙事務補助、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備 ・実施方法：直接実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	50,258	50,608	48,670	52,335	51,573	49,670	
直接事業費A	1,838	2,003	523	525	223	340	
総人件費計（E＋H）B	48,420	48,605	48,147	51,810	51,350	49,330	
職員従事者数（人・年）C	5.40	5.25	4.77	4.93	5.00	4.00	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
人件費E＝C×D	39,960	39,165	36,347	36,630	37,700	31,240	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	4.23	4.00	5.00	6.00	5.00	5.40	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
人件費H＝F×G	8,460	9,440	11,800	15,180	13,650	18,090	
歳入　特定財源	0	4	0	0	0	0	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	4	0	0	0	0	
一般財源	50,258	50,604	48,670	52,335	51,573	49,670	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	春日支所での各種手続等対応件数	件	目標	30,000	43,000	43,000	41,000	40,000	39,000	
			実績	42,690	46,365	41,283	42,387	38,219	36,372	
成果	春日支所の窓口サービス満足度（窓口アンケート結果）	%	目標	90.0	90.0	90.0	80.0	80.0	80.0	
			実績	75.0	78.3	78.0	89.0	81.9	77.5	
成果	春日支所で適切に事務執行できなかった件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	1	0	0	0	0	
			目標							
			実績							
コスト	各種手続１件当たりコスト	千円	目標	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
			実績	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.4	
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・窓口対応件数は最も多く、戸籍、福祉関係など、幅広い業務の専門知識と相談対応能力の高さが要求されている。特に接遇面では親切丁寧な窓口対応を心がけている。 ・窓口対応において、親切、丁寧、わかりやすいサービスができているかについての満足度アンケートを実施し、市民対応に関する意識、業務に関する対応力を再確認することにより、職員の能力向上を目指している。 ・組織体制の見直しと業務集約及びマイナンバーカードの普及に伴い、各種手続件数・相談件数が減少傾向にある。

事務事業名	支所業務（春日地域）		
事業担当課	総務部　春日支所	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・支所業務は、地域住民サービスのため、本市が実施するべき事業である。 ・春日地域のみならず周辺地域からも多く来庁され、各種手続等に身近な窓口として大きく貢献している。 ・当支所が廃止された場合、住民の利便性を大きく損なうことが懸念される。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・各種手続き１件当たりコストは各種手続等対応件数の減少に伴い1.4千円となり、昨年度より0.1千円増加した。 ・人件費が占める割合が大きいため、現状業務を維持するのであれば、大幅なコスト削減は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・窓口アンケートによる満足度は77.5%、適切に事務執行できなかった件数は0件であった。 ・市民の満足度を高められる取組を継続し、効率的な事務を推進する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・手数料等は、本市の条例、規則等に基づき徴収している。 ・手数料・使用料等の見直し基本方針に基づき、令和２年４月から各種手数料の改定を行っている。また、支所業務における受益者負担検討の余地はない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・令和２年度から組織体制の見直し及び業務集約を行ったことにより、支所機能の縮小に伴う対応件数は減少している。また、令和6年度はマイナンバー普及に伴い、各種手続き対応件数が減少したことにより、コストは増加傾向にある。
【課題】
・担当課と連絡調整が必要な業務、戸籍の広域交付、マイナンバーカードの更新業務が増加している。
・窓口サービスの低下防止や職員の負担軽減を図るため、支所の業務量及び業務内容の精査が必要である。
・専門的で広範多岐に渡る窓口業務を適切に執行するため、業務マニュアルの更新、研修会の開催、業務体制の整備が必要である。

今後の方向性・改善策等

・適正かつ迅速な窓口対応と効率的な事務を進めるため、担当課との情報共有と連携を実務担当者会の実施により強化するとともに、幅広い業務の知識の習得に向けて支所職員研修会を開催する。
・効率的な支所業務運営のため、担当課との業務内容の調整を継続し、業務集約を進める。
・定期的な業務マニュアルの更新、マニュアルを活用した研修、待たない、書かない窓口の実現等のDX推進について担当課と連携を図る。また、窓口交付より安価、待ち時間がないコンビニ交付の推進により窓口業務の効率化を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持		✓		
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	春日支所管理事業	1,666	523	525	223	340	
2	人事給与管理事業（職員課から再配当）	337					
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		2,003	523	525	223	340	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	支所業務（山南地域）				
事業担当課	総務部　山南支所		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	伊賀　真	担当	小畠　克弘	担当　酒井　麻世

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	(2)行政機能の集約・再編のあり方
根拠法令・個別計画等		丹波市支所設置条例、丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則、庁舎等の目的外使用許可書の様式を定める規程

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	主に山南地域で生活する市民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	住まいの近くで、必要な公的書類の提出及び受取並びに各種住民サービスの手続及び相談が行える。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・開庁日：土・日曜日、祝日及び年始年末（12月29日～１月３日）を除く毎日 ・開庁時間：８時30分～17時15分 ・支所での主な取扱業務：各種申請の受付・受理・相談業務、証明書・納付書の発行、税・公共料金等の収納、選挙事務補助、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備、山南支所日直業務、支所庁舎管理 ・実施方法：直接実施、業務委託（委託先：公益社団法人丹波市シルバー人材センター 他）

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	81,907	64,571	75,756	75,239	71,482	95,304	
直接事業費A	22,779	21,347	25,316	25,266	21,359	41,744	
総人件費計（E＋H）B	59,128	43,224	50,440	49,973	50,123	53,560	
職員従事者数（人・年）C	7.72	5.00	6.00	5.50	5.67	6.00	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
人件費E＝C×D	57,128	37,300	45,720	40,865	42,752	46,860	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.00	2.51	2.00	3.60	2.70	2.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
人件費H＝F×G	2,000	5,924	4,720	9,108	7,371	6,700	
歳入　特定財源	279	88	86	152	82	12,464	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	12,300	
受益者負担金	14	14	17	8	11	6	
その他特財	265	74	69	144	71	158	
一般財源	81,628	64,483	75,670	75,087	71,400	82,840	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	山南支所での各種手続等対応件数	件	目標	45,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
			実績	40,066	41,761	37,517	37,747	33,330	33,115	
成果	山南支所の窓口サービス等満足度（窓口アンケート結果）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	74.5	73.7	71.6	81.8	92.9	77.9	
成果	山南支所で適切に事務執行できなかった件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	2	4	0	1	0	1	
			目標							
			実績							
コスト	各種手続１件当たりコスト	千円	目標	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績	1.5	1.0	1.3	1.3	1.5	1.6	
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・窓口対応において、親切、丁寧、わかりやすいサービスができているかについての満足度アンケートを実施し、市民対応に関する意識、業務に関する対応力を再確認することにより、職員の能力向上を目指している。 ・令和２年度の組織体制の見直しと業務の集約及びマイナンバーカードの普及に伴い、各種手続件数・相談件数が減少している。

事務事業名	支所業務（山南地域）		
事業担当課	総務部　山南支所	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・支所業務は、地域住民サービスのため、本市が実施するべき事業である。 ・当支所が廃止された場合、住民の身近なところで証明の発行等ができなくなり、住民の利便性を大きく損なうことが懸念される。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・各種手続１件あたりコストは、1.6千円で、昨年度と変わらず、低コストで実施できている。 ・人件費が占める割合が大きいため、現状業務を維持するのであれば、大幅なコスト削減は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・窓口アンケートによる満足度は、77.9%、適切に事務執行できなかった件数は、2件であった。 ・市民の満足度を高められる取組を継続し、効率的な事務を推進する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・手数料等は、本市の条例、規則等に基づき徴収している。 ・手数料・使用料等の見直し基本方針に基づき、令和２年４月から各種手数料の改定を行っている。また、支所業務における受益者負担検討の余地はない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・令和２年度から組織体制の見直し及び業務集約を行ったことにより、支所機能の縮小に伴う対応件数は減少している。また、令和6年度はマイナンバー普及に伴い、各種手続き対応件数が減少したことにより、コストは増加傾向にある。

【課題】
・担当課と連絡調整が必要な業務、戸籍の広域交付、マイナンバーカードの更新業務が増加している。
・窓口サービスの低下を招かないため、支所の業務量及び業務内容の精査が必要である。
・専門的で広範多岐に渡る窓口業務を適切に執行するため、業務マニュアルの更新、研修会の開催、業務体制の整備が必要である。

今後の方向性・改善策等

・適正かつ迅速な窓口対応と効率的な事務を進めるため、担当課との情報共有と連携を実務担当者会の実施により強化するとともに、幅広い業務の知識の習得に向けて支所職員研修会を実施する。
・効率的な支所業務運営のため、担当課との業務内容の調整を継続し、業務集約を進める。
・定期的な業務マニュアルの更新、マニュアルを活用した研修、待たない、書かない窓口の実現等のDX推進について担当課と連携を図る。また、窓口交付より安価、待ち時間がないコンビニ交付の推進により窓口業務の効率化を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持		✓		
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	山南支所管理事業	21,347	25,135	25,051	21,144	24,748	
2	山南住民センター管理事業		181	215	215	518	
3	山南支所管理事業（繰越分）					16,478	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
合計		21,347	25,316	25,266	21,359	41,744	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	支所業務（市島地域）				
事業担当課	総務部　市島支所		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	土家　健	担当	石井　奈緒美	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(2)行政機能の集約・再編のあり方
	根拠法令・個別計画等	丹波市支所設置条例・丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	主に市島地域で生活する市民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	住まいの近くで、必要な公的書類の提出及び受取並びに各種住民サービスの手続及び相談が行える。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く毎日 ・開庁時間：８時30分～17時15分 ・支所での主な取扱業務：各種申請の受付・受理・相談業務、証明書・納付書の発行、税・公共料金等の収納、選挙事務補助、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備、市島支所日直業務、支所庁舎管理 ・実施方法：直接実施、業務委託（委託先：公益社団法人丹波市シルバー人材センター 他）

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	60,718	58,344	57,711	65,772	58,153	48,773	
	直接事業費A	12,764	11,042	9,631	16,689	7,999	3,693	
	総人件費計（E＋H）B	47,954	47,302	48,080	49,083	50,154	45,080	
	職員従事者数（人・年）C	6.21	5.92	6.00	6.00	6.00	5.00	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	45,954	44,163	45,720	44,580	45,240	39,050	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.00	1.33	1.00	1.78	1.80	1.80	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	2,000	3,139	2,360	4,503	4,914	6,030	
歳入	特定財源	288	196	182	170	17	24	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	22	0	0	0	0	0	
	その他特財	266	196	182	170	17	24	
	一般財源	60,430	58,148	57,529	65,602	58,136	48,749	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	市島支所での各種手続等対応件数	件	目標	53,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
			実績	35,319	36,831	34,007	34,173	26,864	24,365	
成果	市島支所の窓口サービス等満足度（窓口アンケート結果）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	74.8	77.9	80.5	84.9	87.6	86.0	
成果	市島支所で適切に事務執行できなかった件数	件	目標	-	-	-	-	-	-	
			実績	0	4	1	1	2	0	
			目標							
			実績							
コスト	各種手続１件当たりコスト	千円	目標	1.2	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	
			実績	1.4	1.3	1.4	1.4	1.9	1.9	
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・窓口対応において、親切、丁寧、わかりやすいサービスができているかについての満足度アンケートを実施し、市民対応に関する意識、業務に関する対応力を再確認することにより、職員の能力向上を目指している。 ・令和２年度の組織体制の見直しと業務の集約及びマイナンバーカードの普及に伴い、各種手続件数・相談件数が減少している。

事務事業名	支所業務（市島地域）		
事業担当課	総務部　市島支所	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・支所業務は、地域住民サービスのため、本市が実施するべき事業である。 ・当支所が廃止された場合、住民の身近なところで証明の発行等ができなくなり、住民の利便性を大きく損なうことが懸念される。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・各種手続１件あたりコストは、1.9千円で、昨年度と変わらず、低コストで実施できている。 ・人件費が占める割合が大きいため、現状業務を維持するのであれば、大幅なコスト削減は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・窓口アンケートによる満足度は86.0%で、適切に事務執行できなかった件数は0件であった。 ・市民の満足度を高められる取組を継続し、効率的な事務を推進する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・手数料等は、本市の条例、規則等に基づき徴収している。 ・手数料・使用料等の見直し基本方針に基づき、令和２年４月から各種手数料の改定を行っている。また、支所業務における受益者負担検討の余地はない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・令和２年度から組織体制の見直し及び業務集約を行ったことにより、支所機能の縮小に伴う対応件数は減少している。また、令和6年度はマイナンバー普及に伴い、各種手続き対応件数が減少したことにより、コストは増加傾向にある。
【課題】
・担当課と連絡調整が必要な業務、戸籍の広域交付、マイナンバーカードの更新業務が増加している。
・窓口サービスの低下を招かないため、支所の業務量及び業務内容の精査が必要である。
・専門的で広範多岐に渡る窓口業務を適切に執行するため、業務マニュアルの更新、研修会の開催、業務体制の整備が必要である。

今後の方向性・改善策等

・適正かつ迅速な窓口対応と効率的な事務を進めるため、担当課との情報共有と連携を実務担当者会の実施により強化するとともに、幅広い業務の知識の習得に向けて支所職員研修会を開催する。
・効率的な支所業務運営のため、担当課との業務内容の調整を継続し、業務集約を進める。
・定期的な業務マニュアルの更新、マニュアルを活用した研修、待たない、書かない窓口の実現等のDX推進について担当課と連携を図る。また、窓口交付より安価、待ち時間がないコンビニ交付の推進により窓口業務の効率化を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持		✓		
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	市島支所管理事業	11,042	9,631	10,096	4,910	3,693	
2	市島支所移転準備事業			6,593	3,089		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		11,042	9,631	16,689	7,999	3,693	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	ミルネ施設管理事業				
事業担当課	健康部　健康課			事業期間	令和　元 ～　無期　年度
	所属長	大野　昌也	担当	廣瀬　慎一	担当　山下　博子

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	健康センターミルネを利用する市民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	健康センターミルネの機能を維持するための設備（電気、機械、消防等）の保守管理を行うとともに適正な施設の維持管理を行い、市民が安心して利用できる施設にする。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・ミルネ診療所、休日応急診療所、訪問看護ステーション、保健センター等の各種事業を安全で効率的に実施するため、施設の維持に必要な各種点検業務、管理業務や清掃業務等を実施し、適切に施設の維持管理を行う。 ・自動ドア、エレベータ、清掃、電気、空調設備、消防設備、防火対象物等の保守や点検、修繕を行う。 ・実施方法：直接実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	26,444	30,242	34,261	31,413	31,336	32,362	
	直接事業費A	16,710	21,663	24,395	24,329	20,855	22,053	
	総人件費計（E＋H）B	9,734	8,579	9,866	7,084	10,481	10,309	
	職員従事者数（人・年）C	1.31	1.15	1.27	0.95	1.39	1.32	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	9,694	8,579	9,677	7,059	10,481	10,309	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.02	0.00	0.08	0.01	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	40	0	189	25	0	0	
歳入	特定財源	2,476	3,421	3,886	4,098	2,829	3,152	
	国・県支出金	0	0	0	358	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	2,476	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	3,421	3,886	3,740	2,829	3,152	
	一般財源	23,968	26,821	30,375	27,315	28,507	29,210	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	維持管理上の不具合・トラブル件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	2	4	7	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	健康センターミルネの開設と運用開始から６年が経過し、施設や設備、機器などに経年劣化等による不具合が少しずつ発生してきており、今後も一定の不具合やトラブルの発生が見込まれる。

事務事業名	ミルネ施設管理事業		
事業担当課	健康部　健康課	事業期間	令和　元　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	健康センターミルネは、診療所や健診センター、訪問看護ステーションが入居し、兵庫県を指定管理者に選定して運営を行っているほか、市直営のこども発達支援センターや保健センター、休日応急診療所などが入居する複合施設であり、多くの市民が訪れる。また市民の健康維持に不可欠な施設である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	コストに配慮しつつ、効率や効果を検討しながら施設の修繕や維持管理、更新を行っている。また、同一敷地内に立地する丹波医療センターとの共有施設については、共同で管理や費用負担を行うなど、コスト削減に努めている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	時間の経過に伴い多少の不具合が発生しているが、大きなトラブルはなく、現在のところは適切に施設を管理できている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	電気メータを設置するなどして、受益者（指定管理者等）に適切な負担をしてもらっている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
健康センターミルネの運用開始から６年が経過し、時間の経過とともに少しずつ施設や設備、機器に経年劣化等による不具合が発生してきている。同時期に隣接して設置された兵庫県立丹波医療センターや丹波市立看護専門学校の施設・設備の改修状況も見ながら、健康センターミルネの施設・設備にも不具合がないか、確認・改修を検討する必要が生じつつある。

【課題】
修繕や更新を適切に行いながらコストに配慮した効率的な施設運営に努める必要がある。また、施設や設備、機器の不具合を防ぐための予防措置についても検討していかなければならない。

今後の方向性・改善策等

・診療所や健診センターのほか、こども発達支援センターや保健センターを備える複合施設であり、施設の運用開始から６年が経過したことで経年劣化等による不具合が少しずつ発生してきている。このため、日頃から適切に修繕や更新を行い、効率的な施設管理に努める必要があり、また、同時期に隣接して設置された兵庫県立丹波医療センターや丹波市立看護専門学校の施設・設備の改修状況も見ながら、不具合の確認・改修を検討していく。
・健康センターミルネは多くの機能を併せ持つ複合施設であり、乳幼児から高齢者、病気を患っている方など多様な市民が利用する施設であることから、設備や備品などの安全面や実用面にも配慮した継続的な管理が必要である。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	健康センターミルネ管理事業	21,663	24,395	23,971	20,855	22,053	
2	健康センターミルネ管理事業（繰越分）			358			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		21,663	24,395	24,329	20,855	22,053	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	廃校施設利活用・管理事業				
事業担当課	財務部　資産活用課		事業期間	平成　29 ～　無期　年度	
	所属長	磯﨑　広之	担当	若狭　光正	担当　大南　紳

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置
根拠法令・個別計画等		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	廃校舎（旧芦田小・旧神楽小・旧遠阪小・旧山南中・旧鴨庄小・旧前山小）、廃校舎地区住民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・平成28年度末をもって廃校となった旧芦田・旧神楽・旧遠阪小学校、令和４年度末をもって廃校となった旧山南中学校、旧鴨庄小学校、令和５年度末をもって廃校になった旧前山小学校を適正に管理し、民間企業の進出などで有効活用し、地域活性化が図られている。 ・旧山南中学校、旧鴨庄小学校、旧前山小学校においては、令和６年度に民間提案制度による事業者募集を行い、優先交渉権者を選定する。 ・旧遠阪小学校においては、地元に活用の意思を確認し、活用の方向性を検討する。
	概要 （具体的手段・全体計画）	①…廃校施設の利活用に向けて、地域の取組みを支援するとともに、地域との協議を進める。 ②…①の取組と並行して、民間提案制度による事業者募集を行う。 ③…旧遠阪小学校においては、地元が活用を検討しているため、地元活用に向けての課題を整理する。 ④…各地域自治協議会に維持管理業務を委託し、施設の適正な管理を行う。

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	11,195	21,050	13,046	10,321	14,344	16,197	
直接事業費A	4,609	8,592	4,435	3,040	7,030	8,387	
総人件費計（E＋H）B	6,586	12,458	8,611	7,281	7,314	7,810	
職員従事者数（人・年）C	0.89	1.67	1.13	0.98	0.97	1.00	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
人件費E＝C×D	6,586	12,458	8,611	7,281	7,314	7,810	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	0	0	0	0	0	0	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,195	21,050	13,046	10,321	14,344	16,197	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	廃校への新規進出事業者数	者	目標	1	1	1	1	1	3	
			実績	1	0	0	0	0	0	
成果	廃校利活用奨励補助金の交付団体数	団体	目標	1	1	1	1	1	3	
			実績	0	1	0	0	0	0	
活動	廃校管理１/２負担分の支払い	回	目標	8	12	12	12	12	20	
			実績	8	10	8	8	12	12	
成果	利活用されている廃校数	校	目標	-	3	3	3	3	5	
			実績	-	2	2	2	2	2	
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・旧山南中学校と旧前山小学校は、民間提案制度による事業者募集にて優先交渉権者の選定まで進んだが、契約までは至っていないため、「廃校への新規進出事業者数」「廃校利活用奨励補助金の交付団体数」の実績は、令和５年度と比べ、変化はなかった。 ・旧遠阪小学校においても、地元と協議を進めているが、活用までは至っていないため、「利活用されている廃校数」の実績は、令和５年度と比べ、変化はなかった。

事務事業名	廃校施設利活用・管理事業		
事業担当課	財務部　資産活用課	事業期間	平成　29 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・施設の維持管理は、本市が責任を持って行う必要がある。 ・教育の場だけでなく、地域のシンボルとして存在してきた学校を利活用できる場合、地域活性化に繋げていくのは本市の責務である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・廃校に事業者が進出することで、市の負担する維持管理費用が軽減できる。 ・事業者が進出していない廃校においては、地元自治協議会に施設の維持管理を委託することによって、適切な維持管理ができている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・民間事業者が進出することにより、地域活性化が進み、目指している効果は出ている。 ・旧山南中学校、旧鴨庄小学校、旧前山小学校は、民間提案制度による事業者募集を行い、旧山南中学校、旧前山小学校は優先交渉権者を選定した。 ・旧遠阪小学校は、地元組織において地元活用を検討をされている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	・貸付料を無償とすることで、特定の受益者（進出事業者）に偏った優遇措置となっているが、貸付料は無償であっても、事業者が進出することにより本市が負担する維持管理経費の軽減、雇用が発生することによる地域経済の活性化などの効果が出ている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・旧山南中学校と旧前山小学校は、民間提案制度により優先交渉権者が決定した。
・旧遠阪小学校は地元活用に向けた課題が明確となった。
【課題】
・旧鴨庄小学校は、優先交渉権者が決まっていない。また、設備の老朽化が進んでおり、今後の方向性を検討する必要がある。
・令和８年４月から、三輪小学校が新たに廃校となり、今後の活用に向けて検討が必要である。
・他自治体では廃校利活用事業者の撤退もあるなか、安定的に廃校を利活用する事業者の募集方法を検討する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・旧遠阪小学校における、地元活用に向けた支援策を策定する。
・旧山南中学校、旧前山小学校は、優先交渉権者と協議をし、地元の理解を得つつ、民間活用に取り組む。
・旧鴨庄小学校は、設備の老朽化を考慮しつつ今後の方向性を検討する。
・三輪小学校は、市場性を考慮しつつ、利活用の可否を検討する。
・新たに廃校利活用をしようとする者が、安定的な廃校活用ができるよう、募集条件を研究する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		✓		
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	廃校施設活用事業	5,501	4,435	3,040	7,030	8,387	
2	廃校施設管理事業	3,091					
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		8,592	4,435	3,040	7,030	8,387	

●外部評価　【令和５年度実施】

指摘事項など	Ａ：廃校後、活用せずともコストはかかるため、無償でも活用を模索することは重要である。無償貸与の施策については一定時期に検証が必要ではないか。また一定期間を経過した場合は売却の検討も必要ではないか。 Ｂ：ホームページなど情報発信の工夫が必要ではないか。	対応状況	ａ：すべての廃校を無償貸与するだけでなく、市場性を把握したうえで、売却も含め幅広く検討していく。 ｂ：発信については、より効率的・効果的な工夫を研究する。

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	ふるさと寄附金事業				
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課		事業期間	平成　20 ～　無期　年度	
	所属長	足立　倫啓	担当	垣内　大介	担当　浦川　知也

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	【４】好循環で元気なまちをつくる
		施策	【4-1】 関係を結び、好循環を生み出す
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	地方税法、丹波市ふるさと寄附金事業実施要綱	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	丹波市に寄附しようと思われる方、返礼品提供事業者
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・丹波市を応援しようとする方（法人を含む）から多くの寄附を受け、寄附者の意向に沿った事業に活用することにより、寄附者の丹波市への愛着が向上している。 ・市内の地場産品等を返礼品に活用することで、全国に特産品をＰＲし、地域経済の活性化に寄与している。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・複数のふるさと寄附金サイトを運営することで、寄附チャンネルのマルチ化を進め、寄附金額を増大させる。 ・配送や問い合わせ対応などの寄附金事務を市内事業者に委託し、丹波市ならではの返礼品の開拓や新規事業者の参入等を図ることで、地場産業を活性化する。 ・企業版ふるさと納税制度を活用し、丹波市の魅力向上や地域の活性化につながる事業を実施する。 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：たんば商業協同組合ほか

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	297,375	383,544	452,058	449,964	616,485	972,402	
	直接事業費Ａ	291,007	377,627	446,777	444,812	611,433	968,575	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	6,368	5,917	5,281	5,152	5,052	3,827	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	0.72	0.79	0.69	0.69	0.67	0.49	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	5,328	5,893	5,258	5,127	5,052	3,827	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.52	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	1,040	24	24	25	0	0	
歳入	特定財源	207,535	266,463	376,849	379,819	537,162	846,599	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	207,535	266,463	376,849	379,819	537,162	846,599	
	一般財源	89,840	117,081	75,209	70,145	79,323	125,803	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	企業版ふるさと納税のプロジェクト通算件数	件	目標	0	2	4	6	8	10	
			実績	3	4	5	6	6	6	
成果	ふるさと寄附金額	千円	目標	200,000	280,000	300,000	300,000	385,000	400,000	
			実績	202,535	246,463	294,729	293,090	405,816	640,885	
活動	ふるさと寄附金の返礼品数	品	目標	200	240	280	320	510	550	
			実績	350	455	504	471	509	668	
			目標							
			実績							
コスト	ふるさと寄附金額に占めるふるさと納税の募集に要した費用の割合	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	49.0	49.0	
			実績	43.6	49.7	46.6	48.4	48.4	47.9	
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・令和６年度寄附金額は、前年度比157.9%（令和７年3月末時点）と大幅に増加した。要因としては、人気の返礼品であるゴルフボールのバリエーション増加、農業者向け説明会の実施による返礼品提供事業者の開拓及び新規返礼品の増加、市の特産品及び知名度向上を目的としたイベント出展によるＰＲ活動の実施、寄附金の受入間口を広げるためのポータルサイトの追加等が主な要因と考えられる。 ・ふるさと寄附金事業にかかる経費について、今後も基準である50%を超えないよう経費管理に努める必要がある。

事務事業名	ふるさと寄附金事業		
事業担当課	ふるさと創造部　総合政策課	事業期間	平成　20 ～　　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	自主財源の確保や特産品のPR、地域経済・地場産業の活性化に重要な役割を担っている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	地元事業者に寄附金受付や返礼品の配送、寄附金に関する問い合わせ対応など、ふるさと寄附金事業に係る事務を包括的に委託することで、事務を効率的かつ効果的に行えている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	集まった寄附金は、寄附者の意向に沿った事業に財源充当し、市民のために活用している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・人気の返礼品であるゴルフボールのバリエーション増加、農業者向け説明会の実施による返礼品提供事業者の開拓及び新規返礼品の増加、市の特産品の知名度向上を目的としたイベント出展によるＰＲ活動の実施、寄附受入の間口を広げるためのポータルサイトの追加等により、ふるさと寄附金の大幅な増加につながった。
・ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」の経由の寄附金額が４月から11月まで減少していたが、12月以降はゴルフボールの返礼品登録により、対前年同月比275%（12月）、226%（１月）となり、ふるさと寄附金額の増加要因となった。

【課題】
・寄附者に選ばれる返礼品がゴルフボールに一極化する傾向にあるため、新たな人気返礼品を開拓し、地場産業全体の活性化につなげる必要がある。
・農産物や卵など食品関連の返礼品は、収穫量に限界があることから、返礼品としての供給量を確保するために、農業者等の返礼品提供事業者を開拓する必要がある。
・ふるさと納税ポータルサイトの増加に伴い、寄附者の選択肢も多くなっているため、自主財源としてふるさと寄附金を安定的に確保できるように、寄附者のニーズを的確に捉えた返礼品の開発や使途の設定が必要がある。

今後の方向性・改善策等

・ふるさと寄附金事務包括支援業務の受注者と連携し、継続的に寄附者のトレンドを分析・把握することで、返礼品提供事業者の開拓や新規返礼品の開発を進め、魅力ある返礼品の充実を図る。
・ふるさと寄附金事務包括支援業務のプロポーザルを行うことにより、民間の柔軟な発想とノウハウを活用し、寄附金額のさらなる増加を目指す。
・ふるさと寄附金額の増加に向け、他市の事例等を参考に必要な取組について検討を進める。
・市特設サイト「おかえり丹波」の特徴を活かして、寄附喚起を行う。
・企業版ふるさと納税のプロジェクト登録数を増やすとともに、ＰＲを強化し寄附金額の増加を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	ふるさと寄附金事業	377,627	446,777	444,812	611,433	968,575	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		377,627	446,777	444,812	611,433	968,575	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	行革・行政評価事業				
事業担当課	財務部　財政課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	秋山　晃二	担当	藤原　淳	担当　足立　大樹

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	自治基本条例、第２次丹波市総合計画、第３次行政改革プラン、アクションプラン	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	丹波市役所、市職員、市民、議会、事業者、公共施設、インフラ施設
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・職員が主体的に業務の改善に取り組み、限られた経営資源（人、モノ、お金など）を必要な分野に集中させる。 ・ＰＤＣＡマネジメントサイクルの徹底により、事務事業等の改善や予算編成に反映する仕組みを強化し、第２次総合計画の実現と多様化する市民ニーズや社会情勢に柔軟に対応する。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・第３次行政改革プラン（平成27年度）及びアクションプラン【後期】の運用 ・第４次行政改革プランの策定 ・行政評価の実施と行政改革アクションプラン【後期】の進捗管理 ・市民による外部評価の実施 ・市民意識調査の実施 ・窓口業務改革に向けた取組 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：株式会社ガバメイツ

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	30,919	14,933	8,627	13,469	12,679	45,237	
	直接事業費Ａ	7,165	419	169	466	540	29,617	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	23,754	14,514	8,458	13,003	12,139	15,620	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	3.21	1.80	1.11	1.75	1.61	2.00	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	23,754	13,428	8,458	13,003	12,139	15,620	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.46	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	1,086	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	14,382	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	14,382	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	30,919	14,933	8,627	13,469	12,679	30,855	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	行革取組実施率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	ＡＰ31項目に対する実施率
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
活動	職員研修参加率	%	目標	-	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	令和２、３、６年度実施なし
			実績	91.6	-	-	72.7	72.5	-	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・行革取組実施率は目標どおりの実績となっている。 ・職員研修については、第4次行政改革プランの策定、窓口業務改革に向けた取組により業務を調整し、実施を見送った。

事務事業名	行革・行政評価事業		
事業担当課	財務部　財政課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・自治基本条例第37条 ・第2次丹波市総合計画の実現を目指すためには、持続可能な行財政運営基盤の確立が必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・行政評価については、令和２年度から業者委託による支援を受けずに取り組み、コスト削減に努めている。 ・窓口業務改革に向けた取組では、新たなシステムの構築のためコスト増となったが、サービス向上・業務の効率化のためには必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・行革の取組について、成果指標の取組実施率は目標どおりの実績となっている。 ・窓口業務改革に向けた取組では、書かない窓口に向けた第一歩として新たなシステムを構築した。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・第４次行政改革プランを策定し、今後10年間の行革の方向性を示すことができた。
・第３次総合計画に向けた行政評価として、予算小事業の見直し、業務量算定表の見直しなどを行い、より効率的・効果的に進めることとした。
・窓口業務改革に向けた取組では、書かない窓口への第一歩として、窓口業務の一部で申請ナビゲーションシステムを構築した。
【課題】
・窓口業務改革に向けた取組では、業務フローや様式の見直しなど、各部署が自発的に取り組むことができるように進める必要がある。
・行政評価における内部評価について、過去２回の検証を行い、今後の実施に関して見直しを含め方向性を判断する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・窓口業務改革に向けた取組では、今年度は市民課、社会福祉課、一部の支所でのシステム導入であったが、来年度以降は各支所においてもシステム導入に向けて進めていく。
・行政評価では、予算小事業の見直しや様式の変更などから、これまで以上に予算・決算との連動を目指した取組を進める。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	行革・行政評価事業	419	169	466	540	29,617	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		419	169	466	540	29,617	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	財政管理事業				
事業担当課	財務部　財政課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	秋山　晃二	担当	堀　典子	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等		地方自治法、地方財政法、地方交付税法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、財政状況の作成及び公表に関する条例、財務規則

計画（PLAN）			
	事務事業	対象（誰を、何を）	全ての市民、事業者、職員
		目的 ベストな状態 （期待される効果）	○限られた財源の中で、持続可能な行政水準を維持し、健全な財政運営を行う。 ○健全な財政運営により、市民サービス及び事業者支援を向上させる。 ○市民サービスの維持・向上に向けた自主財源を確保する。
		概要 （具体的手段・全体計画）	○適正な予算編成及び予算執行 ・予算編成方針に基づく予算編成とし、設定する予算シーリングによる予算要求を徹底させる。 ・予算執行方針に基づく予算執行計画により、事業の効率性及び実効性を高める。 ・予算の執行過程において、事業内容の精査、見直しをし、経費の削減を図る。 ○財政状況等の資料作成による財政分析及び公表により、市の財政状況を広く市民に周知する。 ・予算ガイド資料、決算附属説明資料、財政収支見通し、財務書類及び条例による財政公表、健全化判断指標の公表 ○金融市場の動向を踏まえた市債発行による事業費の確保、及び繰上償還による財政負担の縮減を図る。 ○事業実施の資金として所管する基金について、積立や取崩しを適正に行い、各基金による財源調整をする。 ○システムによる財務管理［業務委託］委託先：㈱日立システムズ関西支社 ○財務諸表の作成と公表［業務委託］委託先：㈱システムデイ

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	5,572,087	4,593,781	5,519,487	5,186,454	5,603,605	5,278,110	
	直接事業費A	5,528,057	4,547,678	5,473,843	5,147,446	5,562,964	5,239,060	
	総人件費計（E＋H）B	44,030	46,103	45,644	39,008	40,641	39,050	
	職員従事者数（人・年）C	5.95	6.18	5.99	5.25	5.39	5.00	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	44,030	46,103	45,644	39,008	40,641	39,050	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	153,081	139,954	140,920	123,731	154,823	424,454	
	国・県支出金	0	25,530	25,438	25,344	25,251	25,160	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	153,081	114,424	115,482	98,387	129,572	399,294	
	一般財源	5,419,006	4,453,827	5,378,567	5,062,723	5,448,782	4,853,656	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	財政調整基金残高	億円	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	
			実績	54.7	54.9	55.0	51.8	48.8	50.5	
成果	経常収支比率	%	目標	86.7	92.1	92.4	90.7	80未満	80未満	
			実績	89.4	91.6	87.2	92.3	90.9	92.7	
成果	実質公債費比率（３カ年平均）	%	目標	7.2	5.5	5.3	6.1	18未満	18未満	
			実績	6.1	5.7	6.1	6.5	6.8	6.2	
成果	将来負担比率	%	目標	-5.6	-26.6	-35.0	-30.8	0未満	0未満	
			実績	-1.5	-13.6	-27.5	-42.6	-54.0	-55.2	
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・財政調整基金は、定額減税の影響等により地方税が減収したものの、その減収等を補填するための地方特例交付金の増額や、ふるさと寄附金の増額により、基金残高50.5億円と適正額を確保しました。 ・経常収支比率は、歳入では地方税が減額となり、歳出では人件費が増額となったことなどにより、92.7%と前年度から1.8ポイント悪化しました。今後も一般財源の減額が見込まれることから、経常経費充当一般財源の抑制が課題となります。 ・実質公債費比率は、平成20年の16.3%をピークに平成25年度以降10%を下回り、決算剰余金による繰上償還の実施により、３カ年平均では0.6ポイント改善し、単年度では1.1ポイント改善しました。 ・将来負担比率は、過去の繰上償還の実施による地方債残高の減額等により改善傾向にあり、－55.2%と前年度からさらに1.2ポイント改善しました。

事務事業名	財政管理事業		
事業担当課	財務部　財政課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・地方財政法に基づく業務（事業）であり、自主的かつ健全な財政運営により、市民サービスの維持・向上、及び市民ニーズの実現を図る重要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・行政運営であり、事業の抜本的な改革や廃止はできないため、係員の人員削減は難しい。また、正規職員が担うべきコア業務が大半であるため、会計年度任用職員への変更も難しく、人件費のコスト削減は見込めない。 ・繁忙期が集中するため、業務改善により一層の事務の効率化を図り、時間外勤務の縮減を図る必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・適切な予算の執行管理により、財政調整基金の取崩しの圧縮に努めた。 ・起債の繰上償還の実施により、将来の財政負担を軽減させた。 ・定額減税の影響により、自主財源の根幹である市税の減収が見込まれるが、ふるさと納税制度による寄附金は増加傾向にある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・令和７年度当初予算編成方針において、マイナス１％シーリングを示し、査定による要求額削減や特定財源の確保に努めた結果、予算規模は増加したものの、一般会計における一般財源比率は、約64%から約58%に抑えることができた。

【課題】
・実施設計完了が間に合わず、工事請負費が概算要求となる部署が多数あり、煩雑な査定事務が生じている。
・当初予算の事務査定にかなりの時間を要しているため、手法の見直しが必要。
・年々増加する繰越事業について、縮減を図る必要がある。

今後の方向性・改善策等

［予算編成手法の抜本的見直し］
・他市の状況等を参考にするなどして、要求時期や編成スケジュールの見直しをする。
・経常的経費を枠配当とし、事務査定の縮減を図る。
・投資的経費について、重要課題ヒアリング及び戦略的ヒアリングを有効に機能させる。
・戦略的事業において、新規事業に取り組む際には、既存事業の廃止を条件とし、予算のみならず、事業の増大及び行政の肥大化を防ぐ。
・前々年度決算額や前年度実績により、適正規模での要求を徹底させる。
・入札差金や事業廃止による不用額は直近の補正における減額を徹底し、安易に流用財源とさせない。
・年度末に増加する予算流用について、真に必要なもののみとし、予算の節約を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	財政管理事業	284	291	307	369	450	
2	財政調整基金管理事業	17,537	10,540	9,935	38,417	327,489	
3	財務システム管理事業	6,298	6,457	8,668	27,280	7,016	
4	減債基金管理事業	2,599	275,912	1,207	96,541	124,478	
5	長期債元金	4,350,516	5,038,271	5,008,892	5,293,383	4,579,460	
6	長期債利子	170,417	142,326	118,359	106,796	92,880	
7	一時借入金利子	27	46	78	178	159	
8	予備費						
9	地域振興基金管理事業					107,128	
10							
11							
12							
合計		4,547,678	5,473,843	5,147,446	5,562,964	5,239,060	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	市税収納事業				
事業担当課	財務部　税務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	柿原　範久	担当	細谷　和良	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	国税徴収法、地方税法、丹波市税条例　他	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	市税滞納者
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・滞納繰越額の縮減のため新規滞納者を抑制 ・滞納者の納付意識の向上
	概要 （具体的手段・全体計画）	・納税相談の実施 ・口座振替の加入促進 ・早期の財産調査、適正な滞納処分の執行、公売等換価の促進 ・高額、長期案件の処分見極めの徹底

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	79,210	69,611	70,519	65,952	72,383	72,287	
	直接事業費A	7,876	7,141	7,201	7,626	7,649	9,026	
	総人件費計（E＋H）B	71,334	62,470	63,318	58,326	64,734	63,261	
	職員従事者数（人・年）C	9.61	8.20	7.69	7.85	8.56	8.10	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	71,114	61,172	58,598	58,326	64,542	63,261	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.11	0.55	2.00	0.00	0.07	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	220	1,298	4,720	0	191	0	
歳入	特定財源	7,876	1,730	1,508	1,665	1,244	1,626	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	7,876	1,730	1,508	1,665	1,244	1,626	
	一般財源	71,334	67,881	69,011	64,287	71,139	70,661	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	市税収入未済額（決算後）	千円	目標	750,000	750,000	750,000	450,000	420,000	400,000	
			実績	524,581	557,861	448,910	421,381	404,499	365,838	
成果	収納率（国保税含む）	%	目標	92.5	92.5	92.5	93.9	93.9	95.0	
			実績	93.9	94.0	95.1	95.5	95.7	95.8	
活動	差押件数	件	目標	480	480	480	300	300	300	
			実績	384	235	235	289	391	488	
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	滞納者に対して早期納付を促し、納付されない場合は給与の差押えを行うなど債権（給与・預貯金・年金・生命保険・その他債権）の差押強化を行ったことで、収入未済額を大幅に減少することができた。 収納率においては、５期連続で最高率を更新した。

事務事業名	市税収納事業		
事業担当課	財務部　税務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	地方税法及び国税徴収法に基づいて滞納処分を実施。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	現状においてコストは最小限とし、効果的に実施している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	成果指標の目標を達成しており、成果が見られる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
未収金の縮減のため納付環境の拡充（地方税共同機構）や訪問徴収による直接交渉により収納率の向上に結び付いた。
引き続き、納付環境の利便性を図ると共に税の負担の公平性を確保するため早期徴収に向けた取組を行う。
【課題】
未収金を増加させることは市の財政を圧迫し住民サービスの低下につながり市政運営に支障をきたす。この事態を回避するためにも納期内納付に向けたＰＲをすることが必要である。

今後の方向性・改善策等

法令に則り、適正な滞納処分の執行に努め、納税者の公平性の確保に努める。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	市税収納事業	7,141	7,201	7,626	7,649	9,026	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		7,141	7,201	7,626	7,649	9,026	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	賦課徴収事業				
事業担当課	財務部　税務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	柿原　範久	担当	久下　幸浩	担当　中辻　一歩

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		地方税法、丹波市税条例

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	市民税等納税義務者
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税及び国民健康保険税について、適正かつ公平な課税を行うことにより、税に対する信頼性を確保し、納期内納付を促進する。
	概要 （具体的手段・全体計画）	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税及び国民健康保険税の賦課・徴収（現年）

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	305,732	315,028	261,448	323,692	303,792	307,347	
	直接事業費A	161,130	153,555	101,966	173,817	156,755	146,338	
	総人件費計（E＋H）B	144,602	161,473	159,482	149,875	147,037	161,009	
	職員従事者数（人・年）C	19.13	20.81	20.31	19.15	18.44	18.90	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	141,562	155,243	154,762	142,285	139,038	147,609	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.52	2.64	2.00	3.00	2.93	4.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	3,040	6,230	4,720	7,590	7,999	13,400	
歳入	特定財源	21,341	37,005	26,998	30,762	35,171	46,201	
	国・県支出金	21,320	36,947	26,951	30,715	35,132	46,158	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	1	0	0	0	0	0	
	その他特財	20	58	47	47	39	43	
	一般財源	284,391	278,023	234,450	292,930	268,621	261,146	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	個人市民税現年分収納率	%	目標	98.5	99.2	99.2	99.2	99.2	99.4	
			実績	99.3	99.4	99.5	99.4	99.4	99.4	
成果	法人市民税現年分収納率	%	目標	98.5	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	
			実績	99.9	99.4	99.9	99.7	99.8	99.9	
成果	軽自動車税現年分収納率	%	目標	98.2	98.6	98.6	98.6	98.6	99.0	
			実績	98.6	99.0	98.9	99.1	99.0	99.3	
成果	固定資産税現年分収納率	%	目標	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	99.1	
			実績	98.9	97.4	99.2	99.2	99.2	99.1	
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	給与特別徴収義務者の増加、コンビニ納付の導入、クレジットカード・スマホアプリ決済の導入等、多様な納付環境があり収納率は微増している。

事務事業名	賦課徴収事業		
事業担当課	財務部　税務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	地方税法に基づき賦課徴収しており、実施が義務付けられている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	現状において、コストは必要最小限とし、効果的に実施している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	適正かつ公平な課税に努めているが、人員・期限等に限りがあるため、チェック漏れ等による課税誤りが発生している。課税資料の収集・点検やRPA等、よりきめ細かな処理により、適正かつ公平な課税に努める。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・適正かつ公平な課税に努めているが、人員・期限等に限りがあるため、チェック漏れ等による課税誤りが発生している。課税資料の収集・点検やRPA等、よりきめ細かな処理により、適正かつ公平な課税に努めることができている。
【課題】
・適正かつ公平な課税のためには人員を増やすことが効果的であるが、職員数の増加は見込めないため、職員個々の能力向上を図るとともに、課全体の協力体制のもと、公正で公平な事務事業の遂行が信頼性を確保するために必要である。
・システムの標準化やＤＸの推進など、時代の変化に適応し業務を行う必要がある。

今後の方向性・改善策等

・各種研修会へ積極的に参加し、個々の職員のスキルアップを図る。
・eLTAXを推進する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	市民税賦課徴収事業	16,953	12,625	17,052	20,463	25,238	
2	資産税賦課徴収事業	36,114	36,240	80,255	75,659	28,301	
3	賦課管理事業	100,488	53,101	76,510	60,633	92,799	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		153,555	101,966	173,817	156,755	146,338	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	入札・検査事業				
事業担当課	入札検査部　入札検査室		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	谷口　守	担当	尾松　孝志	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	財務規則	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	入札の案件、検査の案件、事業を執行する職員
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	入札・契約制度のより一層の公正性、透明性、競争性を確保するとともに、公共工事のコスト縮減を図り、効率的で効果的な財政運営を行う。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・入札の執行と完了（中間）検査及び工事設計等の審査を行う。 ・実施方法：直接実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	46,202	48,049	47,626	48,345	47,585	51,069	
	直接事業費A	1,802	3,289	1,906	3,765	2,345	4,209	
	総人件費計（E＋H）B	44,400	44,760	45,720	44,580	45,240	46,860	
	職員従事者数（人・年）C	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	44,400	44,760	45,720	44,580	45,240	46,860	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	172	310	864	960	969	1,101	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	172	310	864	960	969	1,101	
	一般財源	46,030	47,739	46,762	47,385	46,616	49,968	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	入札件数	件	目標	400	400	400	400	400	400	
			実績	412	388	365	399	384	395	
活動	検査件数	件	目標	700	700	700	700	700	700	
			実績	680	699	696	718	663	777	
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	入札1件当たりのコスト	円	目標	62,500.0	62,500.0	62,500.0	62,500.0	62,500.0	62,500.0	
			実績	63,129.7	70,945.9	73,068.5	73,741.9	77,755.2	78,296.5	
コスト	検査1件当たりのコスト	円	目標	21,428.6	21,428.6	21,428.6	21,428.6	21,428.6	21,428.6	
			実績	23,131.5	24,653.8	27,370.7	21,110.0	23,200.6	20,203.3	

指標の推移等の背景・分析	・入札件数は2.9%と微増であったものの、検査件数においては17.2%の大幅な増加となった。 ・コスト面においては入札参加者名簿の更新年度であったことから直接事業費が増加したことに加え、人事院勧告等による人件費も増加となり、入札１件当たりコストは増加となった。検査１件当たりコストでは総事業費の増額幅を検査件数の増加が上回ったことにより減少となった。

事務事業名	入札・検査事業		
事業担当課	入札検査部　入札検査室	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	法令で定められた必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・効率よく入札、検査ができるような適切な執行を目指す。 ・執行件数は、各課の執行状況によるものであり、コストとしては妥当である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	適正な手続きにより、入札・検査業務を行っており、ミスを最小限に抑えている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・市が発注する建設工事又は製造の請負、調査、設計、測量その他の業務委託及び物品の買入れの契約に係る競争入札において、公平性の確保と透明性の向上を図り、また検査においては法令等を遵守した適切な執行に努める。
【課題】
・入札制度においては、正解がないため、国・県、他市の動向も注視しながら、当市に適した制度の確立を目指す。
・適切な検査となるよう法令等を確認し、また検査実務を研究し、専門知識の習得を目指す。

今後の方向性・改善策等

・当市に適した入札制度となるよう調査・検討の継続。
・適正な執行に繋がるよう契約実務の研修や監督員・検査員研修を実施し、法令遵守意識の向上を図る。
・市が発注する入札において、官製談合事件を起きさせない仕組みづくり。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	事業監理費	3,289	1,906	3,765	2,345	4,209	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		3,289	1,906	3,765	2,345	4,209	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	会計管理事業				
事業担当課	会計課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	石塚　真理子	担当	大野　和佐	担当　中尾　雅史

位置づけ		
総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
	施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		地方自治法、地方自治法施行令、所得税法、丹波市財務規則、会計事務処理要領、丹波市収納事務の一部委託に関する規則、丹波市公金取扱金融機関に関する要領、丹波市指定金融機関等検査実施要領、丹波市税・公共料金等口座振替収納事務取扱規程、丹波市つり銭用資金取扱要領、丹波市公金管理及び運用に関する取扱規程、丹波市公金管理・運用事務処理（基準）

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	税及び手数料等を支払う市民・事業者、窓口等での収納事務に携わる職員及び伝票処理等会計事務に携わる職員
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・確実かつ迅速な収納及び支払いを行う。 ・支払伝票等の返戻数の削減を目指し、職員への指導を行う。 ・財務規則等に基づくコンプライアンスの徹底。 ・安全で確実かつ有利な公金運用を行う。 ・窓口等での多様な支払方法の提供による市民利便性の向上。 ・伝送による金融機関との安全な取引及び総合振込や口座振替事務の効率化。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・指定金融機関等での収納・支払、確実かつ迅速な会計課等窓口での収納・支払 ・適正・的確な伝票審査 ・会計事務処理要領説明会、新任職員研修の開催 ・公金管理運用委員会の開催 ・キャッシュレス決済の全庁的な推進 ・ファイル伝送サービスの利用

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	52,916	53,244	51,974	66,237	81,896	81,431	
直接事業費Ａ	7,516	6,124	10,455	11,950	26,659	31,547	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	45,400	47,120	41,519	54,287	55,237	49,884	
職員従事者数（人・年）Ｃ	6.00	6.00	5.17	7.00	7.00	6.29	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	44,400	44,760	39,395	52,010	52,780	47,427	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.50	1.00	0.90	0.90	0.90	0.90	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	1,000	2,360	2,124	2,277	2,457	2,457	
歳入　特定財源	0	0	345	691	6,260	776	
国・県支出金	0	0	0	0	4,920	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	0	345	691	1,340	776	
一般財源	52,916	53,244	51,629	65,546	75,636	80,655	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	再確認伝票の件数	枚	目標	1,000	700	450	400	350	300	
			実績	824	432	267	302	224	133	
成果	伝票起票枚数	枚	目標	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	
			実績	119,455	110,992	106,067	105,143	101,071	101,030	
活動	コラム掲示件数	件	目標	10	10	9	10	20	20	
			実績	15	10	31	35	35	36	
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	「コラムかいけいか」の内容について、実際に起こった起票誤りの内容と改善策を掲載し、全起票者に対しての注意喚起を行ったことで、伝票の返戻数の減少に繋がった。

事務事業名	会計管理事業		
事業担当課	会計課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	法令等【地方自治法第170条（会計管理者の職務権限）・第232条の４（支出の方法）等】により規定されている事務事業であり、かつ地方公共団体の自治体運営において必要不可欠な事務事業であるため。□	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	ファイル伝送の手数料及び内国為替制度運営費に伴う振込手数料等によるコスト増であるが、必要最小限の経費であり、これ以上の低コストで実施出来る余地は少ない。引き続き費用対効果を勘案しながら、自治体DXにおける会計事務に係る業務の効率化と更なる市民サービスの向上を検討する。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	３つの成果指標（再確認伝票の件数・伝票起票枚数・コラム掲示件数）全てにおいて、目標としていた数値を上回っているため。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・マイナス金利の解除、政策金利の引上げから債券金利も上昇傾向にあるなか、財政調整基金の債券化を計画的に進め、利子収入の増大に取組んだ。令和６年度は5年・10年の地方債を４件、５億円を購入し、確実かつ有利な運用に努めることができた。
【課題】
・伝票の返戻の際には丁寧な説明を行うとともに、「コラムかいけいか」にて実際に起こった返戻伝票の内容を掲載し、その改善策について全体に周知することで返戻総数は減少したが、金額および相手方の起票誤りを０件に抑えることはできなかった。□

今後の方向性・改善策等

・引き続き有利で確実な資金の管理と運用を行う。
・返戻伝票数の削減を図る。
・財務会計システムの完全電子化（ペーパレス）の導入に向けて関係各課と連携を行う。□
□
□
□
□

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	会計管理事業	6,124	10,455	11,950	26,659	31,547	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		6,124	10,455	11,950	26,659	31,547	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	監査委員事業				
事業担当課	監査委員事務局		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	畑田　喜代美	担当	松浪　克幸	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【８】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等		丹波市監査委員条例、地方自治法、地方公営企業法、財政健全化法他

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	各部署、財政援助団体等
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	監査委員が各種監査を執行し、行財政運営の違法、不正等の指摘、意見、要望、指導を行うことにより、行財政の適法性、効率性、妥当性を確保し、業務の改善に寄与する。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・例月出納検査、決算審査、財政健全化判断比率等審査、定期監査、行政監査、工事監査、財政援助団体等監査を実施し、行財政事務が適正かつ効率的、合理的に執行されているかを監査する。 ・議会、住民からの監査請求があった場合に監査を実施する。 ・実施方法：直接実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	21,750	22,664	21,665	21,924	24,888	25,184	
	直接事業費A	2,658	2,522	2,539	2,383	3,097	3,316	
	総人件費計（E＋H）B	19,092	20,142	19,126	19,541	21,791	21,868	
	職員従事者数（人・年）C	2.58	2.70	2.51	2.63	2.89	2.80	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	19,092	20,142	19,126	19,541	21,791	21,868	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,750	22,664	21,665	21,924	24,888	25,184	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	例月出納検査の結果報告数	件	目標	10	5	5	5	5	0	
			実績	2	0	0	0	0	0	
活動	決算審査の意見件数	件	目標	25	25	25	25	25	25	
			実績	24	22	19	18	19	22	
活動	定期監査等の意見件数	件	目標	50	50	50	50	50	50	
			実績	69	75	70	58	53	58	
成果	定期監査意見の改善率	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
			実績	89.0	90.0	89.0	90.0	90.4	87.5	
コスト	１時間当たり監査人件費	千円	目標	5.5	4.3	4.3	4.4	4.6	4.6	
			実績	4.2	3.9	4.6	4.8	4.3	4.4	
コスト	１回当たり直接事業費	千円	目標	64.4	56.5	59.3	58.9	76.1	76.1	
			実績	53.2	53.7	54.0	44.1	68.8	72.1	

指標の推移等の背景・分析

・例月出納検査における指摘事項としての結果報告数については、件数として計上すること自体が合規性を欠いた事務処理の発生を意味することから、目標値として適切ではないと判断したため、令和６年度から目標値を０件としている。
・決算審査において、農業共済特別会計が令和２年度から兵庫県農業共済組合での一組合化となったことから、令和３年度の決算審査では意見件数が減少した。また、定期監査において、令和元年度から不祥事等に対する「信頼回復の取組」、年次休暇取得等の「働き方改革の取組」を監査したことから意見件数が増加している。令和２年度は部単位に全部署を対象に監査したことから意見件数が増加した。令和４年度からは令和４年１月に勤怠管理システムが本格実施されたことによって、出退勤管理等がほぼ正確なものとなったこと、報告書における学校監査の記載方法を変更したことによって意見件数が減少した。
・１回当たりの直接事業費については、令和５年度から決算審査及び定期監査等の会議録反訳業務を外部に委託したことが主な要因となり、増加した。

事務事業名	監査委員事業		
事業担当課	監査委員事務局	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	地方自治法第199条の規定により、監査を実施する必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	１時間当たりの監査人件費は4千円程度であり、効率的かつ低コストで業務を実施している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	改善率はおおむね９割程度を維持しており、一定の成果は認められる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
監査に係る研修会に参加するとともに、都市監査委員会における事務研究会等に参加し、各種監査課題について他市との情報交換を行うことで監査実務についての見識を深めることができ、監査時における着眼点等の参考とした。
【課題】
自治体のDX推進に伴い、県下各市ともデジタル化に向けて模索中であり、タブレットを導入してデジタル化に移行しようとしている市においても、紙資料とデータとの併用をしている状況であり、完全デジタル化への移行が困難な状況である。今後、他市の状況推移も参考にしながら、デジタル化に向けての対応を図る必要がある。

今後の方向性・改善策等

・財務事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査することにより、行財政の適法性、効率性、妥当性の確保を継続する。
・各種研修会へ積極的に参加し、更に監査実務の見識を深めることで、業務改善に向けた実効性のある監査を行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	監査委員事業	2,522	2,539	2,383	3,097	3,316	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		2,522	2,539	2,383	3,097	3,316	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	